

株式会社 岡村製作所

CSR Report 2010

詳細PDF版

持続可能な社会をめざして



オカムラグループは、1997年から「GREEN WAVE」の考え方に基づき環境保全への取り組みに着手し、1999年に初めての「環境報告書」を発行しました。2007年からは、報告範囲を拡大し、「CSR Report」を発行しています。レポートの作成にあたってはアンケートやウェブサイトに寄せられたステークホルダーの方々の声をはじめ、企業やNGO・CSR専門の方々、第三者審査機関からのご意見・ご提案、各種ガイドラインを参考に、オカムラグループの活動を、より体系的にわかりやすくお伝えできるように努めてきました。本レポートでは、本業を通じた持続可能な社会づくりへの貢献事例として、グリーンワークプレイス・オフィスの防災・店舗の省エネ、各提案を特集記事として取り上げました。

■オカムラグループのCSRに関する情報開示体系

本年度から、広く一般の方向けにはCSR Report 2010 ハイライト（冊子版）、CSR情報により関心が高い方にはCSR Report 2010 詳細PDF版に、情報を整理しました。本レポートでは、右に示す4つの章立てで体系的な報告を心がけています。

■表紙について

オカムラは、1945年に「協同の工業」として創業し、「よい品は結局おトクです」をモットーに、新たな価値の創造に取り組んできました。私たちは、なによりも本業である製品づくりや空間提案において、社会に貢献していきたいと考えています。「オカムラいすの博物館」は、快適な空間づくりに欠かせない家具に関する資料収集・調査研究・教育啓発を行い、戦後の産業史・技術史・モノづくりの精神を伝承する拠点として2009年に開設されました。



オカムラいすの博物館
東京都千代田区永田町2-13-2
オカムラ山王ショールーム内
入場無料、ご来館の際はご予約ください。
電話：03-3593-6195

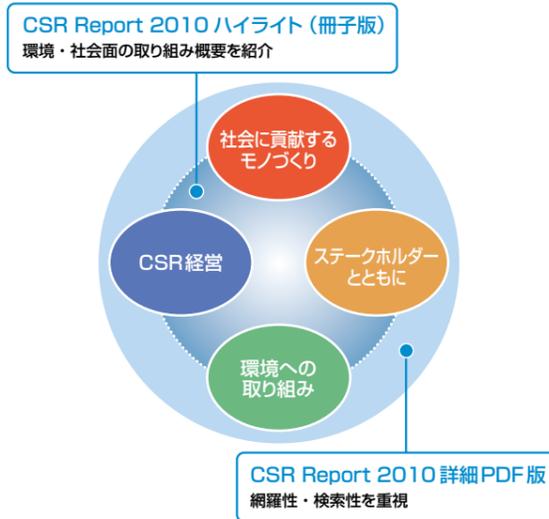
報告概要

報告範囲 ● 記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社16社を中心に記述
● データ集計範囲：4ページに示すデータ集計対象

報告期間 ● 2009年4月～2010年3月
● ビジョンや一部の活動については、2010年4月以降の内容を含む

参考にしたガイドライン ● 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
● 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

発行 ● 2010年6月（前回発行：2009年6月）
● 次回発行予定：2011年6月（本レポートは年次版として毎年発行します。）



岡村製作所ウェブサイト <http://www.okamura.co.jp/>
CSR関連 <http://www.okamura.co.jp/company/csr/>

本レポートで使用する主な略語・略称

3R	Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)	REACH	2007年に欧州で施行された化学物質に関する規則
EMS	環境マネジメントシステム	RoHS指令	2006年に欧州で施行された電子・電気機器に含まれる鉛・水銀・カドミウムなど有害物質の使用規制
F☆☆☆☆	ホルムアルデヒド放散に関するJIS(日本工業規格)/JAS(日本農林規格)の基準	VOC	揮発性有機化合物
GPN	グリーン購入ネットワーク	温対法	地球温暖化対策推進法。温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律
ISO14001	国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステムの国際規格	省エネ法	エネルギーの効率的な使用、むだ使いの排除を推進するための法律
JIS規格	工業製品の品質・安全性・互換性確保のための国家規格	エルゴノミクス	人間工学
JOIFA	(社)日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体	消安法	消費者の安全・安心を確保するための法律
KY活動	危険予知活動	廃棄物処理法	廃棄物処理法で定める産業廃棄物管理票
PCB	ポリ塩化ビフェニル	オカムラ	(株)岡村製作所またはブランド
PL法	製品の欠陥による被害者の保護、ならびに欠陥による損害の賠償を義務づけた法律	オカムラグループ	(株)岡村製作所ならびに関係会社(4ページ「事業系統図と報告の範囲」参照)
PRTR法	有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律		

オカムラのご案内 3

事業概要 5

トップ対談 7

特集1 ● Green Workplaceの提案 11

特集2 ● オフィスの防災提案 15

特集3 ● 店舗の省エネ提案 17

CSR経営 19 WEB

オカムラグループのCSR 19

コーポレート・ガバナンス 20

リスクマネジメント 21

コンプライアンス 22

社会に貢献するモノづくり 23

製品開発 23

空間提案 27

品質と安全 28

アフターサービス 29

使用済み製品の資源循環 30

ステークホルダーとともに 31

お客様とともに 31

販売店様とともに 32

株主とともに 33

お取引先とともに 34

社会とともに 35

従業員とともに 37

環境への取り組み 41 WEB

オカムラグループの環境経営 41

環境目標と管理状況 43

事業活動と環境影響 45

グループ環境マネジメント 47

温暖化防止 48

省資源・廃棄物削減 51

法の遵守と汚染の予防 52

森林生態系の保全 53

環境コミュニケーション 54

環境会計 55

環境活動・社会活動のあゆみ 56

生産事業所・主要関係会社の環境管理データ 2009年度 57

第三者意見・審査報告 59

WEB このマークのついているページは関連・詳細情報を当社ウェブサイトで公開しています。

企業を取り巻くステークホルダーの
皆様とのご縁があって、
今日のオカムラがあります。



代表取締役会長 **中村喜久男**

オカムラの原点——「協同の工業」、 「よい品は結局おトクです」

現在、企業の社会的責任がクローズアップされています。企業経営の目的は経済的側面だけでなく、社会や環境の側面にも十分に配慮し、社会的責任を果たすことにあります。これは、激変する経済情勢の中でも企業が存続するかぎり変わらない原則だと考えます。オカムラは1945年、創業者が中心になって従業員が資金、技術、労働力を出し合い、「協同の工業」として始まりました。従業員や地域社会の協力があって企業は存在するという発想は、オカムラの経営理念として受け継がれています。

オカムラを語るうえで、もう一つ忘れてはならないのは、「よい品は結局おトクです」のモットーに基づいたモノづくりです。私たちは「よい品」すなわち安全で機能に優れ、しかも環境に配慮した製品をお客様に提供いたします。そのモノづくりを通じて、当社に関わるすべて

のステークホルダーの皆様のお役に立ち、社会に貢献することをめざしてまいります。

CSR方針を基本として

現在、オカムラグループは、「情報化」「国際化」「専門化」を企業経営のキーワードとして、開発から製造、販売までを一貫して行う強みをより強化し、さらなる事業の発展と企業価値の向上に努めています。経営力強化の一環として、弊社では「CSR方針」をとりまとめました。従来の、「持続可能な社会の構築」への貢献をめざす環境経営に加え、企業の社会的責任を常に意識したコンプライアンス経営の実践とコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

このCSRレポートは、オカムラグループの活動を、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。今後の活動を向上させるためにも、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いに存じます。

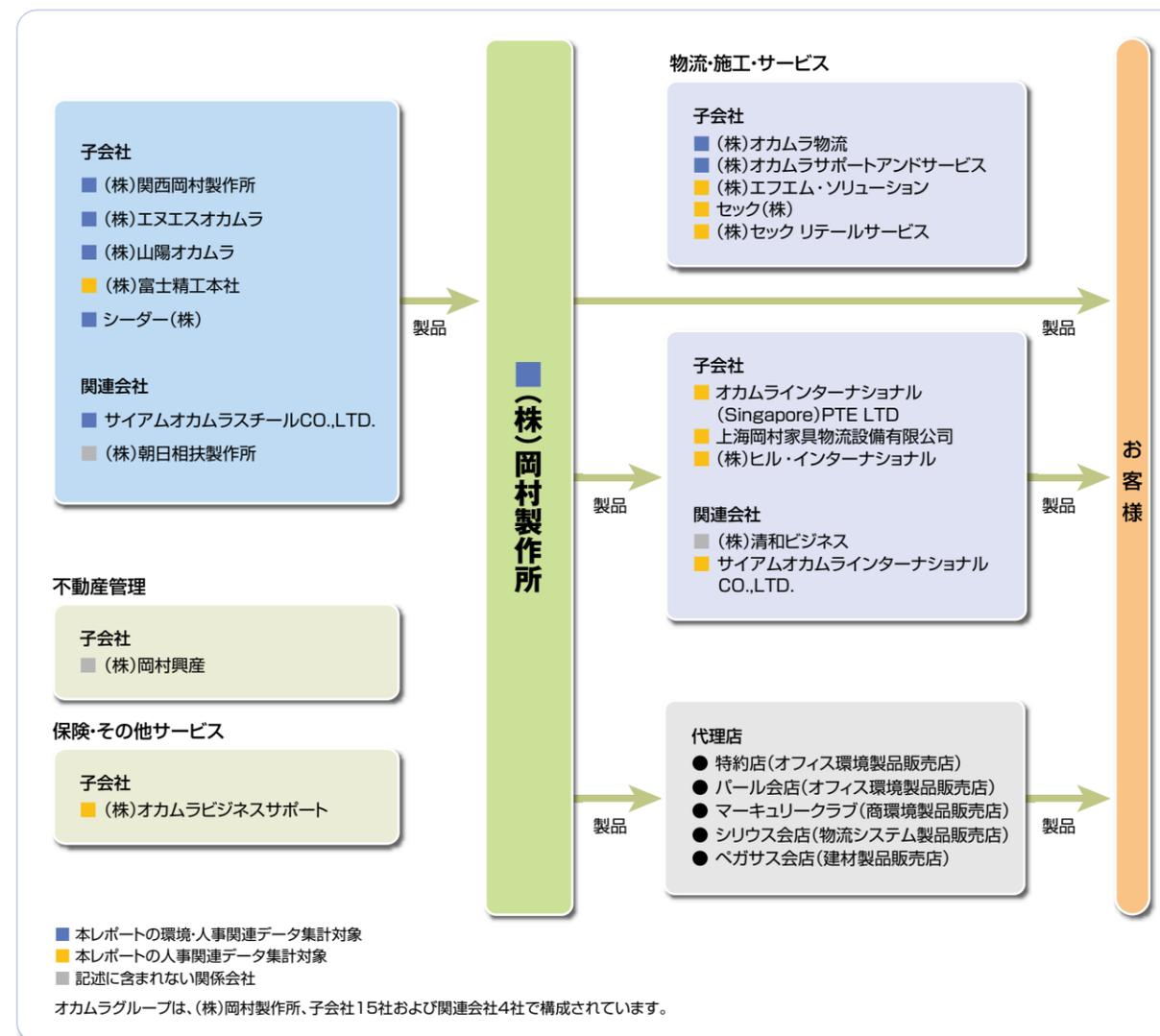
会社概要

社名 株式会社岡村製作所 (OKAMURA CORPORATION)
本社 横浜市西区北幸一丁目4番1号 天理ビル19階
創業 昭和20年10月(1945年)
資本金 18,670百万円
事業内容 ●オフィス環境事業 オフィス家具、公共施設用家具、金庫、防水設備の製造・販売
 ●商環境事業 店舗用商品陳列什器、冷凍冷蔵ショーケースの製造・販売
 ●物流機器事業 工場・倉庫用自動機器、産業車両用流体変速機の製造・販売

財務状況、従業員数(連結)

項目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
総資産(百万円)	185,968	189,754	185,855	167,894	160,422
純資産(百万円)	77,148	84,971	83,121	76,939	78,294
売上高(百万円)	202,266	213,813	214,844	190,108	161,223
経常利益(百万円)	9,764	11,539	10,507	5,582	1,910
当期純利益(百万円)	8,307	6,132	5,951	3,293	545
従業員(人)	3,700	3,769	4,019	4,375	4,402

事業系統図と報告の範囲

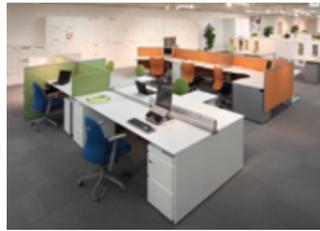


オフィス環境事業—クリエイティブ・オフィスの創造



主要製品

オフィス家具、公共施設用家具、研究施設用家具、金庫・貸金庫、セキュリティ設備、SOHO家具、移動・可動間仕切



アクティブワークプレイス



教育施設用什器

オカムラは、創業以来「人間の環境づくり」をテーマに、多彩なソフトとノウハウを培ってきました。個人・チーム・組織全体のポテンシャルを最大に引き出す「Active Workplace」や、オフィス本来の目的・機能を達成しながら環境負荷を低減する「Green Workplace」を基本に、お客様のニーズや社会環境の変化に対応した最適なオフィスを提案しています。

さらに金融機関、教育・文化施設、医療・研究施設など、幅広い分野の環境創造にも取り組んでいます。

商環境事業—感性あふれる売り場の提案



主要製品

店舗用商品陳列什器、冷凍冷蔵ショーケース、店舗用システム什器



冷凍冷蔵ショーケース



店舗用システム什器

社会環境・消費スタイルの変化など、小売業を取り巻く環境変化をいち早くとらえ、提案から設計・施工まで店舗づくりをトータルにサポートしています。陳列什器と冷凍冷蔵ショーケースをあわせもつ、国内外で唯一のメーカーとしての強みを活かし、感性あふれる売り場環境の演出や低炭素・省電力をテーマに環境配慮型店舗を総合的に提案します。また省力をキーワードに開発した各種製品による店舗のローコストオペレーションの提案活動も推進しています。

物流機器事業他—ロジスティクスをトータルサポート



主要製品

自動倉庫・ロータリーラック、各種搬送・仕分け機器、各種物品棚、産業車両・建設機械用流体変速機



バケット用自動倉庫



フォークリフトに搭載されたトルクコンバータ

より「早く」「正確に」「安全な」物流作業を実現し、経営メリットを生み出すための物流システム改善の提案から、ソフトウェアの開発、機器導入、運用支援、アフターサービスまで、一貫した物流ソリューション事業を展開しています。

また国内初の製造から約60年、独自の研究開発から生まれたトルクコンバータ（流体変速機）は幅広い分野でその成果が認められ、特に産業車両、建設機械等の産業界においては、安全で快適な走行と作業性能によって高い評価を得ています。

オカムラグループのグローバルネットワーク



〈 海外販売拠点 〉

- ① シカゴ(アメリカ)
- ② ロッテルダム(オランダ)
- ③ ロンドン(イギリス)
- ④ ドバイ(UAE)



シカゴ支店

〈 海外グループ企業 〉

- ⑤ オカムラインターナショナル (Singapore) PTE LTD
シンガポールおよび近隣東南アジア諸国へのオフィス家具、商業施設用什器の販売。
- ⑥ 上海岡村家具物流設備有限公司
中国におけるオフィス家具・物流システム製品・商業施設用什器の販売。
- ⑦ サイアムオカムラインターナショナル CO.,LTD.
タイにおけるオフィス家具・商業施設用什器の販売およびそれらに付帯する事業。
- ⑧ サイアムオカムラスチール CO.,LTD.
東南アジア市場向けオフィス家具、商業施設用什器の製造拠点。



ロンドン支店



オカムラインターナショナル (Singapore) PTE LTD



サイアムオカムラインターナショナル Co.,LTD.



会社のめざす方向を、社員全員が共有できるよう、CSR方針を策定しました。

株式会社 岡村製作所 代表取締役社長
久松一良

方針を策定したら、それを動かしていくための目標設定が重要になりますね。

神戸大学大学院経営学研究科教授
國部克彦 氏

オカムラいすの博物館

國部 先ほどオカムラいすの博物館で、なつかしいイスから、今使っているようなイスまで見せていただきました。私たちは職業柄、長時間イスに座っていることが多いので、あそこまで人間工学を研究されていることを知って感銘を受けました。

久松 イスを科学的に研究することを始めたのは、わりあい最近だと思います。欧米ではもう少し早いのでしようけれど、日本では昭和30年代くらいからで、こ

こ40～50年、ずいぶん科学的に発展してきました。私どもは、人間工学というジャンルからイスを研究し、人間にやさしいイスづくりに取り組んできました。「オカムラいすの博物館」は、そういう一つの歴史を見ていただく場としてつくりました。

オカムラのCSR

久松 私たちは、人と密接に関連する家具や店舗用什器などをつくって社会に提供しています。そういう性格がありますので、やはり社会から認められて、初め

て企業として成り立つのだと考えています。もう一つは、当社は何もない戦後の焼け野原の中で、わずかな資金と技術と労働力をもち寄って、日本という国のために役立つことができないかということで、社会の一員としての存在を意識してスタートした会社なのです。

國部 EUではCSRを、環境や社会の課題を事業活動の中で自主的につなげていく活動であると定義しています。その中には、雇用や環境など、いわゆる責任とされている部分と、事業を通じて貢献していく部分があります。事業の発展が社会や地域にどう役に立つのかということを考えると、製品を通じての貢献というのはきわめて重要ですね。オカムラの製品は、外国でもいろいろ賞をとられていますが、海外への事業展開はいかがですか。

久松 日本のマーケットの量的拡大は、ある程度限界がありますので、数年前から海外でのビジネス展開を始めました。地域や国によって、文化も違えば、オフィス家具などに関する評価も違うことを実感しています。日本という固有の条件の中でしか価値を提供できないのではなく、日本のよさを保ちながら、海外でも認めていただける価値を提供していくことが重要だと思っています。

CSR方針の策定

國部 2010年3月にCSR方針を策定されましたね。このあたりについてご説明ください。

久松 CSRには過去から取り組んでいましたが、CSRを軸にして、環境の問題やガバナンス、コンプライアンスなどを整理して、社員が見て会社がめざしている方向が見えやすくしたいということで策定しました。オカムラ流の方針をつくろうということで、「コンプライアンスの推進」「クオリティの追求」「地球環境への取り組み」「情報の開示」「よりよい職場づくり」「社会との調和」の6項目をまとめました。

國部 方針を立てると、次は、これを実際に動かしていくことになりますよね。特に注力したい分野はあるのですか。

久松 6項目の優先順位は付けがたいのですが、一つの課題としてはコンプライアンスがあげられます。2010年3月、防衛省における官製談合に私どもが、関わった会社の1社として責任を問われました。こういう事件



「オカムラいすの博物館」へ國部教授をご案内

は、それぞれの立場での言い分がなくはないのですが、それ以前に、事実を厳粛に受けとめ襟をただす必要があると考えています。コンプライアンスには従来から取り組んでおり、当然のことながら談合はやってはいけないという教育は徹底して行ってきました。ただ今回は官製談合という想定外の要素もあり、そこまで細かく行動規範に記述されていなかった部分もあります。もう一度コンプライアンスを徹底し、チェックや指導を強化していく必要があると考えています。それから、ステークホルダーの優先順位付けも難しいのですが、社員がこの会社で仕事をする中で、将来への目標観をもっていけることが一番大事だと思っています。事業のグローバル化ということも含めて、ダイバーシティなども関わってくるでしょうから、このような環境を整備していく必要もあります。

國部 コンプライアンスと職場づくりですね。私も、いくつかの会社で不祥事が起きたときに、企業倫理委員会のメンバーを務めました。コンプライアンスの推進は組織的にやっていく必要があります。これはおかしいというところに早めに気づくことが大事で、そのためのしくみが必要になると思います。

久松 そういう意味では、関連会社を含めたグループ全体のコンプライアンス委員会を組織し、いろいろな課題を取り上げ、改善すべきところは改善しています。

國部 先ほど、職場づくりの話をされましたが、最近のCSRの一つとして、ダイバーシティがあげられます。女性の活用だけではなく、いろいろな年齢層、新入社員から定年退職後の方まで、年齢的なダイバーシティも含まれます。また、ヨーロッパなどで強調されてい



これからは、お客様のオフィスや店舗の環境負荷低減につながる提案が求められます。

久松 一良

株式会社 岡村製作所 代表取締役社長

るのはCSR教育です。御社での教育に関する取り組みはいかがですか。

久松 いろいろな教育プログラムを取り入れていますが、仕事に直結した教育が主体ですね。人間教育といった部分では、一つにはリーダーシップ教育がありますが、これぞオカムラのユニークな教育だということまでいくのが今後の課題であると考えています。

國部 女性の活用はどうか。

久松 生産現場では、鉄板を工作機械で切ったり穴をあけたりしていますし、販売の現場では職人さんたちを束ねて工事の指揮をとったりしていますので、全体の雰囲気が男性社会的に見えるかもしれません。そんな中で、女性の能力を引き出し、活躍できる場をつくっていきたくと思っています。デザイン系の仕事は、女性の比率が高いです。オフィスのイスなどのデザインやオフィスや店舗空間の設計などは、女性的な感性が大いに発揮されています。

國部 CSRは、環境と比べると定量的な目標を立てるのは難しいと思いますが、そのあたりはいかがですか。

久松 CSR方針が成文化されたところで、教育などを通してCSRへの理解を深めることを、まずやらなくてはならないと思っています。また、コンプライアンスを軸にした意識調査を定期的に行い、時系列の変化の把握や、問題点の特定に取り組んでいますが、その中でCSRに対する理解度もとらえていきたくと思っています。

國部 オフィス家具などの製品を製造・販売している

会社にとって、CSRは大事ですよ。私たちのような職業だと、CSRに熱心な会社の製品を買いたいと思います。

久松 今、モノだけでは、お客様に価値を認めてもらえないというか、差別化が難しくなっています。一つには、技術を通じた品質向上で、座りやすい、疲れない、仕事がかどるといった性能を追求していかなくてはならない。もう一つは、CSRの観点で評価が高い会社の製品を使うことが、お客様の満足感につながるということもあると思います。

國部 同じようなモノであれば、好きな会社の製品を選びますよね。会社のファンをつくるためにも、CSRには大きな意味があると思いますね。

環境について

國部 オカムラは、地球温暖化や資源の問題に、伝統的に熱心に取り組まれ、高い評価を受けている会社と理解しています。

久松 ビジネスにおいて、環境は切実な問題です。私どもの環境への取り組みが、ダイレクトにお客様からの評価につながっています。今までやってきたのは、お客様に提供する製品をいかに環境にやさしいものにするか、ということです。材料なり、加工なり、製品のリサイクルにも取り組んできました。また、製品をつくるという部分で、工場のエネルギー消費量を低減することにも取り組んできました。もう一つビジネスの面で重要なのが、お客様に対して環境が改善できる提案を行うことです。

それは非常に重要な環境への貢献につながるソリューションビジネスですね。

國部 克彦氏

神戸大学大学院経営学研究科教授

大阪市立大学大学院経営学研究科修了。博士（経営学）。2001年より現職。2003年企業の環境経営をサポートする「環境管理会計研究所」を創設。経済産業省「マテリアルフローコスト会計開発普及事業委員会」委員長、環境省「環境報告書ガイドライン検討委員会」委員などを歴任。



國部 それはソリューションビジネスに近いものですね。

久松 そこが、これからのビジネスの大きな要素になると思います。オフィスの快適さや効率性を阻害しないで、もしくはそれを引き上げながら、エネルギー消費を少なくするオフィスとはどういうオフィスか？店舗にしてもそうですね。私どもは冷凍冷蔵ショーケースもつくってしまして、照明と合わせてエネルギーをいかに効率よく削減していくかということが喫緊の課題です。お客様からは、「オカムラの机もよい、イスもよい、非常に快適だし環境にも配慮されている、加えてオフィスでのCO₂を削減していくにはどうしたらよいのか提案して欲しい」というニーズがあります。

國部 それは非常に重要な環境への貢献、ということになってきますよね。グリーンウェーブというのは、環境へ配慮した製品ですよ。この比率を高めていくことも大切ですよ。

久松 95%くらいはグリーンウェーブ製品になっているのですが、95%がよいということではなくて、100%に近づけなくてはならない。グリーンウェーブという評価基準は、私どもがつくっている基準なので、基準自体のバーを上げていく必要もあります。また、グローバルにビジネスをしていくには、海外の基準への対応も重要です。アメリカではLEED (Leadership in Energy and Environmental Design) という建物の環境性能基準があり、これには家具も含まれています。またヨーロッパのREACH規則などにも対応した家具づくりにも取り組んでいます。

國部 オフィス家具のLCA (Life Cycle Assessment) での環境負荷は大きいのですか。

久松 当社の工場でのCO₂排出が大きいものは、成形と塗装の工程ですが、工場で製造される工程におけるCO₂排出はLCAで見ると全体の10%程度にすぎません。逆に、材料部分におけるCO₂排出は、LCAで見ると85%を占めます。ですから、設計段階で環境負荷の少ない材料を選ぶことも重要です。2010年3月に、当社の学校用の机とイスが、経済産業省の「CFP (Carbon Footprint of Products) マーク」を取得しました。自社の試算値ですが、従来品と比べると約30%のCO₂排出を減らした計算になります。

國部 製品のライフサイクル全体で環境負荷を下げていくことは、素晴らしい取り組みだと思います。カーボンフットプリントはCO₂だけですが、LCAではもっと大きな負荷がありますから、ぜひオカムラがモデルになっていただけたらと思います。

久松 これからは、もっと研ぎすました価値の提供が必要になってくると思います。むだなものを排除して、本当に必要なものだけでモノをつくることで、環境にも貢献できると思います。当社はここ数年、環境への取り組みからCSRへと概念を拡げてきました。そして本年、CSR方針を策定し、具体的な取り組みをスタートさせました。オカムラグループは、人と社会に最適な環境を提供し続けることを通じて、社会から信頼される企業をめざしてまいります。

人と環境にやさしい快適なオフィスとは？
オカムラはGreen Workplaceを提案します。



Green Workplace 5つのカテゴリー

エネルギーセーブ

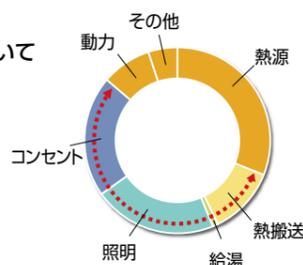
オフィスのエネルギー消費はゼロにはなりません。ワーカーに負担をかける「削減」ではなく「最適化」が重要です。

- ・ LED照明など高効率照明の導入
- ・ 人感・照度センサーや、タイマーなどによる点灯制御
- ・ 窓ガラスの二重化や遮熱フィルムによる空調負荷低減
- ・ 空調の運転時間の調整

オフィスにおけるエネルギー消費構成

テナントで対応可能な範囲について

照明：40%
コンセント：32%
空調：28%



出典：省エネルギーセンター http://www.eccj.or.jp/office_bldg/

体内時計や季節に合わせて調光
「次・オフィス ライティングシステム」

「次・オフィス ライティングシステム」は、体内時計による約1日周期のリズム「サーカディアンリズム」にのって、季節や時間ごとに照度や色温度を変化させる照明システムです。オフィスワーカーのストレスを軽減し、快適に作業ができるオフィス環境づくりに貢献します。また、省電力タイプのLEDを複数個使用することで、従来の天井付蛍光灯照明と比べて、約62%の消費電力の削減を実現しています。



グリーンIT

オフィスワーカーにも管理者にもメリットのあるグリーンITは、オフィスづくりや働き方に密接に関係します。



- ・ 遠隔会議ツールの活用による時間の有効活用・移動の削減
- ・ ペーパーレスな環境づくり
- ・ 多様なワークスタイルに合わせたICT*環境の最適化

*Information and Communication Technology

ワークプレイス

レイアウト・ワークスタイル・運用面の改革による環境負荷低減は、オフィスワーカーの生産性向上にもつながります。



- ・ フリーアドレスの導入による省スペース化
- ・ 複数用途に利用できる居室づくりによるスペースの有効活用
- ・ 自然光を積極的に取り入れた空間づくり

家具・内装

オフィスワーカーが毎日触れる家具や内装は、モチベーションの向上や環境意識にも強く働きかけます。

- ・ ロングライフ製品の採用と定期的なメンテナンス
- ・ 再利用・再資源化が可能な家具・内装材の採用
- ・ オフィス内の緑化



国産間伐材を積極的に採用し、森林の健全な育成に貢献

オカムラグループでは、オフィス家具や学習家具、店舗用什器などをはじめとするさまざまな製品に木材・木質材を使用するメーカーとして、2009年10月に「オカムラグループ 木材利用方針」を策定しました。また、宮城県のスギ人工林で間伐された木材を MDF* にし、オフィスシステム「アドバンス」、「プロセルバ」、「プロステージクレスト」への使用を開始しました。これら国産間伐材利用の取り組みが評価され、2010年1月27日、林野庁長官より感謝状を贈呈されました。



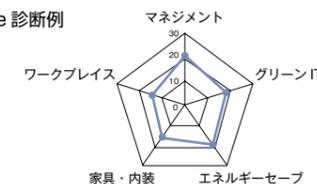
*Medium Density Fiberboard 中密度繊維板

マネジメント

エネルギーセーブ、グリーンIT、ワークプレイス、家具・内装の4つを結びつけ、持続可能なオフィス環境を構築します。

- ・ エネルギーの「見える化」と課題の把握
- ・ オフィス運用ルールの徹底と定期的な見直し
- ・ むだな電力消費を低減するための見える化と運用ルールの徹底

Green Workplace 診断例



オフィスの消費電力や省エネの課題を「見える化」する「オフィスナビ」

「オフィスナビ」は、オフィス全体はもちろん、空調、照明、コンセント別の消費電力を「見える化」することで、オフィスワーカーの省エネ意識啓発につなげます。測定データをもとに、時間別・日別・月別・年別の変化をグラフ化することで、改善ポイントや改善対策も見えてきます。また、センサーと連動させれば、快適な温度・湿度を計算して自動的に制御したり、照明の明るさを調整することも可能です。

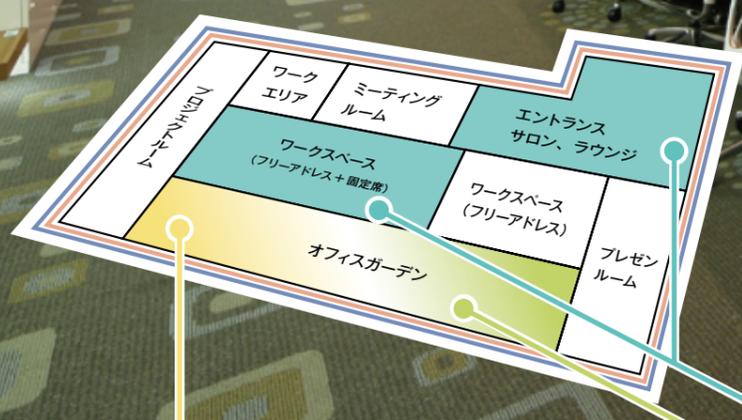


消費電力見える化システム「オフィスナビ」

具体例は次ページへ▶

Green Workplace実践の場、 「オフィスラボ」での活動事例をご紹介します。

新しいオフィス空間のあり方や働き方の検証をはじめ、最新のオフィス家具や照明システムなども導入し、働きやすさと環境負荷低減を同時に推進。大幅な省エネに成功しています。



オカムの「オフィスラボ」では、研究員、デザイナー、営業職が日常の業務を行う中で、Green Workplaceを実践するための仮説を立て、実験や検証を行っています。Green Workplaceは、オフィス本来の目的である「知的生産性とモチベーション」の向上と、省エネなどの環境負荷低減が両立しているオフィス空間を意味します。私たちは、まず自分たちが試してみることで、お客様に効果的な提案を行い、オフィスの課題となっている地球温暖化防止に貢献していきます。

【オフィスワーカーの声】

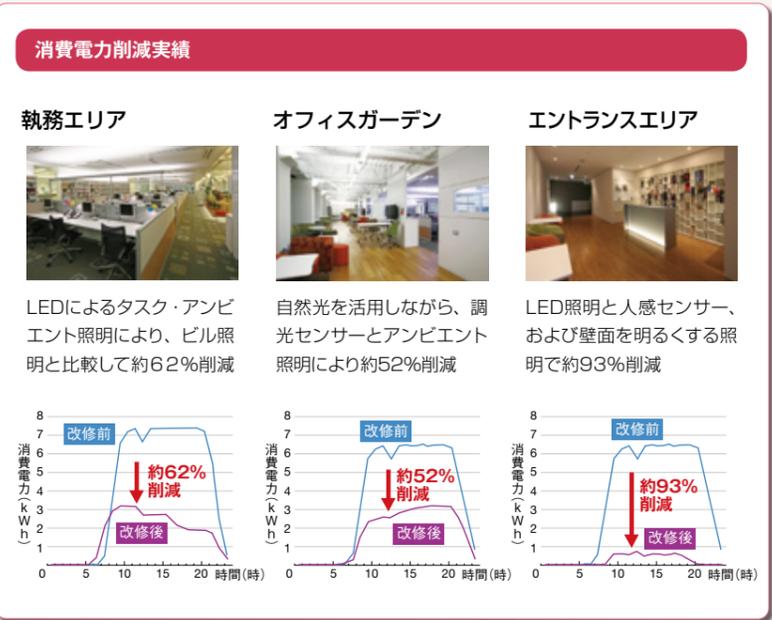
このオフィスは7割の人がフリーアドレスです。時間や場所によって温度の差もあるので、いつも自分が居心地のよい場所に移動できるのが便利です。



全体に自由な雰囲気があって好きです。窓側でリフレッシュすることもでき、モチベーションも上がります。



電力使用量などを「見える化」することで、省エネや環境意識の向上につながっています。



ワークプレイス

- ・自然光を積極的に活用したオフィス。
- ・フリーアドレスを効果的に導入し、省スペース化による省エネを推進。オフィスラボで働く7割がフリーアドレスを実践しています。

※オフィスから排出されるCO₂は、1m²あたり年間76kg。省スペース化は省エネに有効です。

交流の場「オフィスガーデン」

グリーンIT

- ・遠隔会議ツールの活用。
- ・交流の場「オフィスガーデン」には打ち合わせ用のモニターを常設し、「とりあえず印刷」を徹底排除。

エネルギーセーブ

- ・エントランスエリアでは、人感センサーとLED照明の組み合わせで、消費電力を約93%削減。
- ・「次・オフィスライティングシステム」採用で、執務エリアの消費電力を約62%削減。

家具・内装

- ・ウイスキー樽から再生されたフローリング材
- ・のりを使用しないためリサイクルが容易なカーペット
- などのエコマテリアルを活用。

マネジメント

- ・フロア別、部門別の省エネ実績の「見える化」による情報共有。
- ・空調、照明、コンセント別にエネルギー使用量を「見える化」。

「オフィスナビ」で計測データをグラフ化して改善ポイントを発見

地震の発生は止められませんが、
地震を災害にしないための対策はあります。



ドア付近に配置した背の高い
収納家具が転倒！！



飛び出してしまった引出し



部屋中央の収納家具が転倒し、
避難通路をふさぐ

■ オフィスの防災に向けた家具の耐震実験

オカムラは、収納物落下防止バー付きの棚や、耐震強度の強いガラス間仕切パネルなどを提供していますが、その機能を裏づけるために耐震実験を行っています。ここ数年、日本で発生した地震波形を再現し、製品の強度を測定し、安全・安心な製品の提供に努めています。



■ 津波や台風、ゲリラ豪雨などの対策に「防水板・防潮板」

地震の発生と同時に懸念されるのが、津波の発生です。また近年は、台風の大型化や、ゲリラ豪雨による河川の氾濫など、気候変動による被害も増加しています。オカムラグループは、セキュリティ事業の一環として防水板・防潮板の開発に取り組み、オフィスや病院のビル、地下鉄の入口など、多くの場所で浸水による災害の防止に貢献しています。



医療機関の入口に設置された防水板（取上時）



防水板のしくみ

近年の地震災害や、2009年6月の消防法改正*もあり、私たちは、地震に対する考え方を見直さなくてはならない時期にきています。大地震は発生する、という前提に立って、被害を最小限におさえることが重要になってきたのです。オカムラは、オフィスをはじめ病院、市役所、アミューズメント施設などの「減災」対策を通じて、持続可能な社会づくりに貢献します。

*大地震の発生に備えて大規模事業所が対応を図るよう、改正されました。

オフィスの地震対策 4つのポイント

大地震による負傷の原因は、家具の転倒や落下物によるものももっとも多く、約50%というケースも報告されています*。オカムラは、お客様のオフィスのレイアウト調査やご担当者様へのヒアリングを行い、危険度レベルA~Cに分類して改善ポイントをご提案します。*東京消防庁インフォメーションより。http://www.tfd.metro.tokyo.jp/inf/h16/i024.htm

1 レイアウトの点検・見直し

家具類が転倒しても、人に与える被害を最小限におさえるレイアウトに変更します。

- ・執務エリアに背の高い家具は置かない
- ・部屋の中央に背の高い家具を設置しない（する場合は床固定・天井固定）
- ・出入口付近に転倒、移動するおそれのあるものは置かない



3 家具・機器類の固定

床・壁・天井の材質や構造を考慮して、適切な固定方法などを検討します。

- ・床固定・壁固定・家具同士の連結による転倒防止
- ・ガラス飛散防止フィルムの使用



2 地震に強い家具の採用

地震に強い家具の採用や、地震対策が施せない家具の入れ替えなどを検討します。

- ・縦揺れでもはずれにくい棚板
- ・収納物の落下防止バー付き棚
- ・地震時、引出しの飛び出しを防ぐラッチ機構付き収納家具、机



4 日常の運用管理と点検

安全パトロールや点検・チェックを行い、危険要素を取り除き、安全性を維持します。

- ・家具や備品の上にものを載せない
- ・非常時の通路を確保



C O L U M N

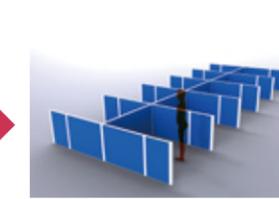
避難所生活を支援するオフィス家具の研究

被災者が健康な状態で避難生活を送るために、第一に考えなければならないのはプライバシーの確保と防寒・避暑対策をすることです。オカムラは、LLPシビックデザイン*が、新潟県中越沖地震をきっかけに着手した「避難所施設のあり方」に協賛し、2009年に共同研究会をスタートさせました。パーティションや展示パネル、オフィス家具などを避難所用ブースに組み替えることのできる「セーフティパーティション」の研究開発に取り組んでいます。

平常時



災害時



オフィスで使われるローパーティションのパネルを工具レスで解体し、設置場所で簡単に組み立てられるスチールベースのパネル方式です。

*LLPシビックデザインは、地域の特性や公共施設などを活用し、魅力と活力にあふれる地域づくりに寄与することを目的とした官・学・民の協働組織です。

問題は、店舗全体でCO₂をどれだけ減らせるか。
オカムラは、省エネ施策と、効果の「見える化」をご提案します。



オカムラの店舗空間づくり

オカムラは、冷凍冷蔵ショーケースと陳列什器をあわせもつ国内外で唯一のメーカーとして、豊富な売り場づくりのノウハウを培ってきました。省エネやローコストオペレーションなどをキーワードに、スタッフが動きやすく、お客様の居心地のよい空間をご提案しています。



高効率エアカーテンを導入した冷凍冷蔵ショーケース「フオンターナドワー」



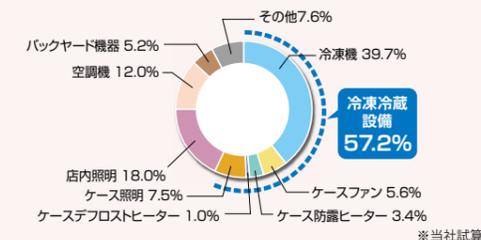
店舗用商品陳列棚

地球温暖化防止に向けて、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの省エネに対する注目が高まっています。そこで問題になってくるのが、何をすれば、どの程度の効果が上げられるかを把握することです。オカムラは、お店ごとに最適な省エネ施策をご提案することはもちろん、冷凍冷蔵設備や照明の最適なコントロールや、省エネ効果を「見える化」することで、店舗の温暖化防止に貢献します。

店舗の省エネ対策 4つのポイント

店舗の消費電力構成

店舗の省エネを推進するには、消費電力の50%以上を占める冷凍冷蔵設備をはじめ、照明・空調の消費電力を削減することが重要になります。



1 省エネコンサルティングで、省エネ効果をシミュレーション

省エネ施策の導入費用・消費電力削減量・CO₂削減量をシミュレーションし、効果的かつ経済的メリットのある施策をご提案します。

- ・数十項目の省エネ施策から、それぞれの店舗に最適な施策をご提案
- ・CO₂削減効果とともに、各施策のイニシャルコスト、ランニングコストも試算

2 店舗の消費電力1位、冷凍冷蔵設備の環境負荷低減

冷凍冷蔵設備の消費電力は、店舗全体の消費電力の50%以上を占めています。冷凍冷蔵ショーケースづくりで40年以上の実績をもつオカムラは、豊富な製品群から、それぞれの店舗に効果的な製品をご提案できます。

- ・高効率エアカーテンを採用した省エネ型ショーケース
- ・地球温暖化係数の低い冷媒（R410A、CO₂など）を使用したショーケース



CO₂を冷媒に使用したショーケース

3 冷凍冷蔵ショーケースなどの照明の省エネ化

照明による消費電力は店舗全体の25.5%を占め、そのうち7.5%はショーケースの照明となっています。オカムラは、冷凍冷蔵ショーケースや商品陳列棚の照明にLEDを採用するとともに、効果的な照明方法を開発し、省エネ効果を高めています。

- ・LEDを採用した冷凍冷蔵ショーケース



4 冷凍冷蔵設備や照明の運転を最適化し、省エネ効果を「見える化」

「オスコム エコα」は、店内や屋外の温度などの状況を判断し、冷凍冷蔵設備や照明を総合的にコントロールすることができます。これにより、冷凍冷蔵設備の消費電力を最大30%、照明の消費電力を最大20%削減することが可能です。

- ・冷凍冷蔵ショーケースとインバーターの連動制御により、省エネ効果を向上
- ・設備ごとの消費電力を「見える化」
- ・1年分の消費電力データを本体に保管し、省エネ分析



オカムラグループのCSR

オカムラグループは、人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛される企業をめざします。

オカムラは1945年、従業員たちが資金や技術を出し合う「協同の工業」としてスタートしました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、またこれを具現化した「基本方針」として今日に受け継がれています。オカムラグループは、創業の精神を原点に、経済的な側面だけを追求するのではなく、社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たす経営に取り組んでいます。

■ オカムラグループCSR方針の策定

オカムラグループは、これまででもステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、社会から信頼される企業をめざしてき

ました。2010年3月には、「経営理念」「オカムラグループの現状分析」「オカムラグループに対する社会の期待」の3つの視点から「オカムラグループCSR方針」を策定しました。

オカムラグループCSR方針

オカムラグループは、人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛される企業をめざします。

1. コンプライアンスの推進

人権尊重、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、公正、透明、誠実な企業活動を行います。

2. クオリティの追求

グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術・製品・サービスを社会に提供します。

3. 地球環境への取り組み

環境に配慮した事業活動を行い、「持続可能な社会の構築」に貢献します。

4. 情報の開示

ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーションを図り、信頼を得られるよう努めます。

5. よりよい職場づくり

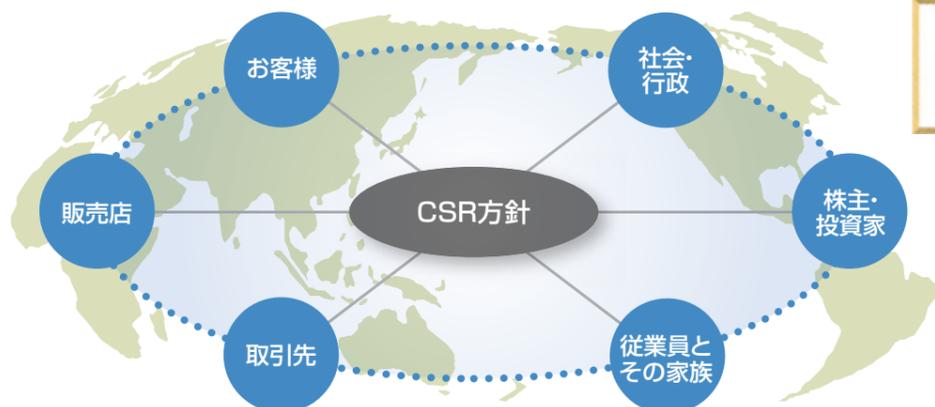
健康と安全に配慮した職場づくりに努め、社員一人ひとりの多様性を尊重した上、それぞれが働き甲斐を感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

6. 社会との調和

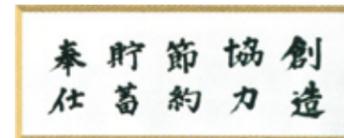
地域と共存し、社会とともに成長する企業をめざし、健全でよりよい社会の実現に寄与します。

制定：2010年3月

オカムラグループのCSRへのアプローチ



社是



コーポレート・ガバナンス

社会から信頼され愛される企業であるために、透明性が高く効率のよい経営を行います。

コーポレート・ガバナンスは、経営の最重要課題の一つです。経営の最高意思決定機関である取締役会の透明性の確保や、財務など業務プロセスの適正を保持するための体制を構築・運用し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

■ 取締役会・監査役会の状況

オカムラは、グループ経営の最高意思決定機関である取締役会の透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。2010年3月現在で、取締役会は19名で構成され、このうち3名が社外取締役です。また、オカムラは監査役設置会社を選択し、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。2010年3月現在、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

■ 監査役の監査状況

● 会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換など緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

● 内部監査部門との連携

オカムラは、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査役と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要望できる体制をとっています。

■ 財務報告に係る内部統制への取り組み

金融商品取引法により、財務報告に係る内部統制を確保するための体制整備と、経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられ、その適用が開始されました。

これに対応し、オカムラグループでは、財務報告に係る内部統制評価の責任部門として監査部内に内部統制推進室を設置しています。同部門では、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を維持・推進することはもとより、業務の有効性・効率性を高め、資産の保全を図るための活動も行っています。

また、各業務プロセスの設計・構築・運用・維持における責任の所在および役割を明確にし、業務処理に関する内部統制（業務処理統制）の有効性を維持・向上させるためにプロセスオーナー制*を導入しています。

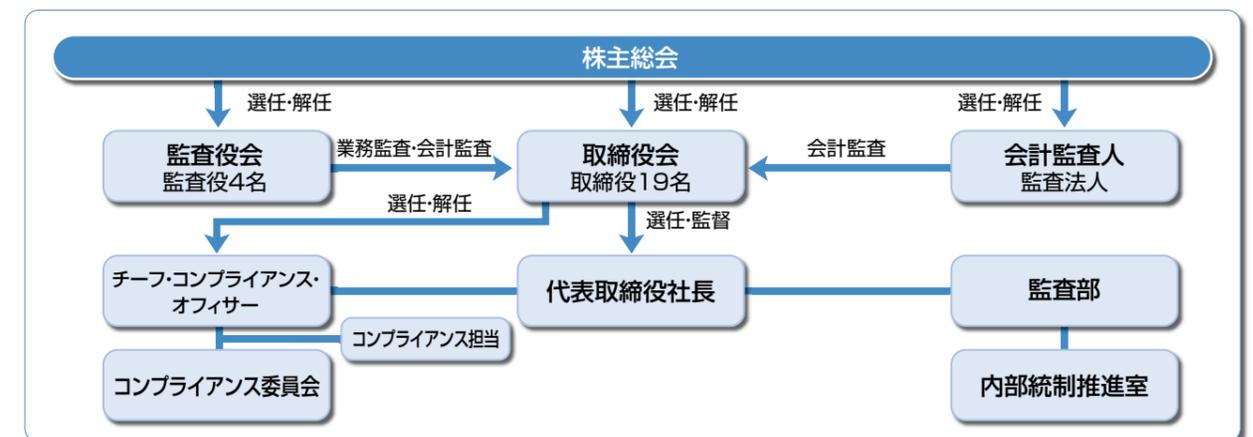
*各業務プロセスの所有者（プロセスオーナー）を定めて責任と権限を割り当てる管理制度。

■ 反社会的勢力の排除

オカムラは、「行動憲章」「行動規範」および内部統制システムの基本的な考え方の中で、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる行動をとり、一切の関係を遮断することを明記しています。

また、反社会的勢力に対する対応部門を定め、情報の収集・管理および社内教育を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



リスクマネジメント

事業の継続に関わるリスクを洗い出し、その対応や未然防止、発生時の対策を講じています。

事業環境の変化など経営戦略に関するリスクについては、取締役会で審議を行っています。災害、環境保全、情報セキュリティなどのリスクについては、関連部門を中心にガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行っています。また事故・災害発生時には、迅速かつ適切な対応に努めています。

■ 災害発生時に備えて

災害発生時の心構えや行動指針を明文化した、「災害対応マニュアル」を作成し全国に配布しています。大地震への備えとして、震源域を、首都圏直下型地震・東海地震・その他地域での地震に区分けし、それぞれの対応手順や体制を細かく定めています。

● 安否確認システムにより従業員の安否を確認

災害が発生した際に、迅速に従業員の安否状況や体制の確保を図るため、安否確認システムを構築しています。震度6強以上の地震が発生した場合、発生した地域の全従業員にメールや電話により安否確認の連絡を行います。

● エマージェンシーカードの配布

全社員がいつでも安否確認システムにアクセスできるように、携帯用のエマージェンシーカードを作成し配布しています。カードは社員用のほかに、伝言サービスを利用できるように家族用も配布しています。



社員用エマージェンシーカードの裏はエシックスカードになっています。

エマージェンシーカード (社員用)

■ インサイダー取引への対応

オカムラはインサイダー取引の防止のため、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規則」を定め、従業員に内部者取引の未然防止を図っています。また、2009年には日本証券業協会により「上場会社の役員による意図せぬ不正取引の未然防止」および「上場会社の役員による証券取引に係る法令違反の未然防止」を目的として構築されたJ-IRISS (Japan Insider Registration & Identification Support System)に参加し、役員情報等を提供しています。

■ 情報セキュリティの向上をめざして

オカムラグループにおける情報セキュリティの一層の向上をめざし、社内でのパソコン等コンピュータ機器の使用につい

て、「社内情報システム使用規則」により適正な活用方法を定めています。

社内情報システム使用規則内訳

- 1) 情報端末および社内ネットワークの使用
- 2) 電子メールシステムの使用
- 3) Webアクセスシステムの使用

■ 個人情報保護への対応

オカムラグループは、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。統括部門として個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場への監査・指導を実施しています。2006年4月には(財)日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に取り扱っている事業者として認定されプライバシーマークを取得しました。また、セキュリティ事業では社会全体の個人情報保護を推進するため、ソフトからハードにいたるお客様のセキュリティニーズに対応しています。

■ 新型インフルエンザへの対応

2009年4月に報告され5月に国内感染者が確認された新型インフルエンザは、社会的に大きな問題となりました。オカムラグループでは対策本部を設置し情報を収集するとともに、備品の確保・従業員への注意事項の徹底・集団感染時の対応策作成などを行いました。



社内報で感染予防を呼びかけ

コンプライアンス

高い倫理観に基づき行動し、公正、透明、誠実な企業活動を行います。

オカムラグループは、「行動憲章」および「行動規範」で、従業員に求められる心構えや行動姿勢を表明し、日常的に取り組むべき事項を明確にしています。すべての従業員が企業倫理にのっとった行動がとれるよう、コンプライアンスの徹底を図っています。

■ コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) を任命し、その下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関としてコンプライアンス委員会、グループコンプライアンス委員会を組織しています。このうち、コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。2009年度はコンプライアンス委員会を2回・グループコンプライアンス委員会を1回開催し、コンプライアンスに関する課題について意見交換を行いました。また、管理本部内にコンプライアンス担当を設け、コンプライアンス委員会と連携して推進活動を実施しています。

■ コンプライアンスの徹底

コンプライアンスを徹底するため「行動規範ハンドブック」ならびに「エシックスカード」を作成し、全役員・従業員に配布しています。「エシックスカード」は常時携帯し、自身の行動を客観的に見つめるように呼びかけています。



コンプライアンス委員会



エシックスカード

■ コンプライアンス研修

職種や階層別に集合形式で定期的にコンプライアンス研修を実施し、浸透を図っています。2009年度は258名が受講しました。また、2009年10月には弁護士を講師に迎え全国の営業管理者向けに独占禁止法の研修を行い、営業活動における注意点等の講義を受けました。

行動規範

1. 個人(基本的人権)の尊重
2. 役員・社員としてのマナーについて
3. 社会人としてのマナーについて
4. 雇用について
5. 政治・行政との関係について
6. 顧客との関係について
7. 公正な取引競争について
8. 公正な購買活動について/不適切な取引について
9. 取引先からの利益の供与について
10. 研究・開発・提案・製造について
11. 情報システムの適切な管理・使用について
12. 情報管理について
13. 環境の保全、社会貢献について
14. 反社会的勢力との絶縁について
15. 会社財産の保護について
16. 関係法令、定款、社内規定の遵守

制定：2003年4月

WEB オカムラグループ行動憲章・行動規範の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
http://www.okamura.co.jp/company/csr/

■ ヘルプライン制度

行動規範に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常的手段では解決が不可能または困難な場合を想定し、ヘルプライン制度を設けています。また、「コンプライアンス・ヘルプライン制度規則」を定め、通報したことにより不利益を受けないなど通報者の保護を規定しています。この制度は、オカムラグループ従業員と同様に会社業務を行う派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用することができます。

ご報告 公正取引委員会からの行政処分について

2010年3月30日付で、防衛省航空自衛隊が発注する特定什器類の入札に関して、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

法令遵守につきましては、かねてより、コンプライアンス体制の整備等を進めてまいりました。しかし、このたびこのような事態を招き、お客様、株主の皆様をはじめ関係各位にご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

本件は、防衛省航空自衛隊による官製談合であり、当社の行為が独占禁止法違反とされたことについては、一部では公正取引委員会との間で見解の相違もありますが、慎重に検討した結果、この命令を厳粛に受け止め、受け入れました。あらためて、全社一丸となって、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化、再発防止に努めてまいります。

製品開発

「よい品は結局おトクです」のモットーのもと、上質な製品の提供を通じて社会に貢献します。

オカムラグループは、「上質なデザインで社会に貢献」というデザインポリシーのもと、魅力あるワークスペースを創造していきます。その実現のために、「クオリティデザイン」、「ユニバーサルデザイン」、「エコデザイン」の3つの観点から製品開発に取り組んでいます。

■ 製品を通じて社会に貢献

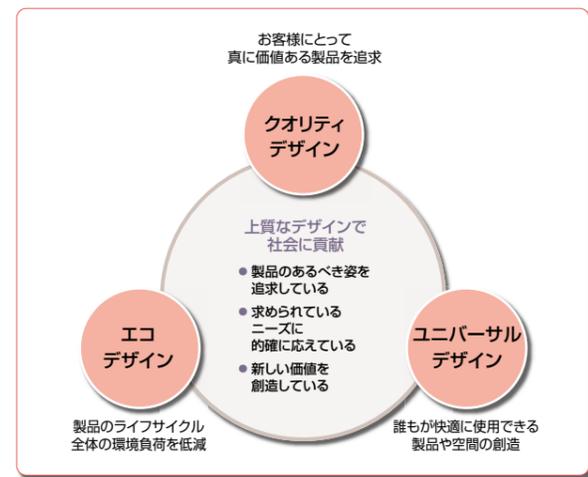
オカムラグループは、上質な製品を通じて、お客様にとって真に価値あるもの（安全性や生産性、創造性の向上に貢献するもの）を提供します。

また製品が地球環境へ与える負荷を低減し、次世代によりよい環境を引き継ぐとともに、誰もが快適に使用できる製品や空間の創造をすすめていきます。

■ 社会からの評価

オカムラはモノづくりにこだわり、お客様にご満足いただける製品を世の中に送り出してきました。美しさとともに機能性や安全性、耐久性、信頼性などの向上をめざし製品のあるべき姿を追求する、このような開発に対する姿勢は国内外で高く評価され、これまでに数々の表彰を受けています。

デザインポリシー



● iFデザイン賞

ニューコンセプトシーティング「Leopard (レオパード)」が、2010年度「iFデザイン賞 (iF product design award 2010)」を受賞しました。「iFデザイン賞」は、ドイツ・ハノーバー工業デザイン協会が主催・選定機関となり、毎年全世界の工業製品を対象に、優れた工業デザインに与えられる世界的にもっとも権威ある賞の一つです。審査基準は、造形

の質／技術革新の度合い／環境との協調／機能性／使い勝手／安全性／ユニバーサルデザイン等です。2010年度は、世界39カ国から2,486点の応募があり、778点の製品が受賞しました。



レオパード



● グッドデザイン賞

「グッドデザイン賞」は、(財)日本産業デザイン振興会が主催するわが国唯一の総合的デザイン評価・推奨制度です。「人間を中心にすえ、高い倫理性を踏まえ、ものごとの本質を見据え、魅力的な創造活動をおこなう」デザインが高く評価されます。

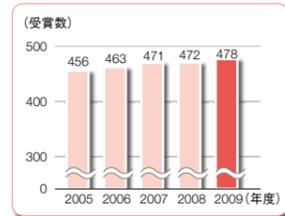
オカムラは1962年に初受賞してから継続して受賞し、今までの受賞総数は478点を数え、業界トップの受賞数を誇っています。



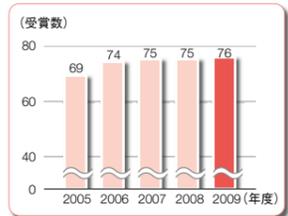
2009年度受賞製品：オフィスシステム「プロセルバ」
審査委員の評価「オフィスに木の素材を、実にうまく取り入れており、すっきりしていて、働く意欲や活気を促しそうなデザインセンスのよさを感じる。着実な知識創造型のワークスペースを創出させるオフィスシステムとして高く評価できる。」



グッドデザイン賞受賞数 (累計)



ロングライフデザイン賞受賞数 (累計)



製品開発 クオリティデザイン／ユニバーサルデザイン

製品の本質を追求するとともに、お使いいただく方の多様性を理解し、真に価値ある製品を提供します。

エルゴノミクス（人間工学）に基づいた設計をはじめ、創造性を触発するデザインや、多くの方々へ快適にご利用いただける機能を追求します。これにより、お客様の創造性や快適性、安全性の向上に貢献できる、真に価値ある製品を提供します。

■ クオリティデザインの追求

オカムラグループは、さまざまな環境の理想的なあり方を追求しています。集中力を持続できる快適な環境、感性を刺激し知識創造に貢献する環境などを実現するために、人間工学や認知工学、新技術や新素材の調査研究を重ねています。また大学との共同研究や他企業との共同開発の成果を、次世代を見据えた新しいデザインに積極的に活かし、独創的な製品づくりにつなげています。

羽田空港「ANA LOUNGE」でニューコンセプトシーティング「Leopard」を紹介

羽田空港「ANA LOUNGE」の情報発信スペース「INNOVATIVE VOICE」では、「日本のビジネスパーソンに、不況を打ち破る活力を！」をテーマに、毎月1社、キラリと輝きを放つ日本企業を取り上げています。2009年10月には「世界が座る、日本の椅子。」のタイトルで、オカムラのモノづくりに対する情熱が紹介されるとともに、「レオパード」が設置されました。レオパードは沖電気工業株式会社のロボットテクノロジーを応用し、着座から立ち上がりまでの姿勢変化に追従する優れたフィット感を実現しています。企画期間中はお客様にそのクオリティを体感いただき、大変好評を博しました。



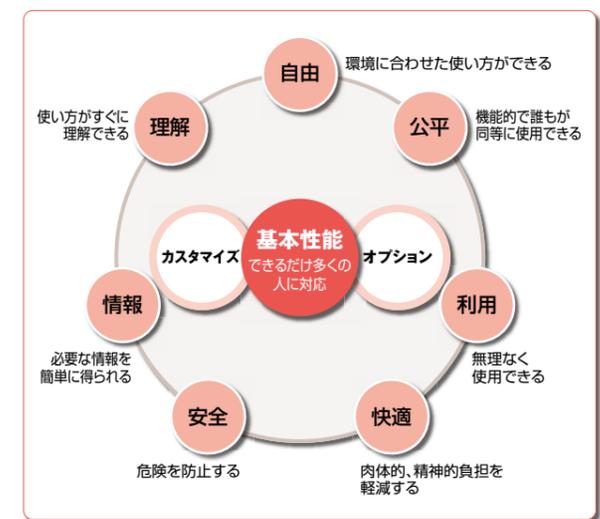
オカムラを紹介するパンフレット



羽田空港「ANA LOUNGE」

■ ユニバーサルデザインの考え方

オカムラでは、その製品と空間を使用すると考えられる多くの人を想定して開発を行います。基本性能をアップし、できるだけ多くの方が快適に使用できるようにし、さらにオプションやカスタマイズにより、すべての人が快適に使用できる環境の提供をめざしています。



■ ユニバーサルデザインの普及に向けた取り組み

● 国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) に参画

国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) は、ユニバーサルデザインのさらなる普及と実現を通して、社会の健全な発展と暮らづくりをめざす活動体で、オカムラは2003年11月の設立時より参画し、4年ごとに開催される国際会議に協賛しています。



● 学校のトイレ研究会に参画

学校のトイレ研究会は、トイレに関わる機器、仕上げ材、洗剤、メンテナンス等の企業が1996年11月に設立した団体で、オカムラは2004年より参画しています。「だれもが使いやすい学校トイレ」をめざして、参加企業が得意分野から改修計画、空間プラン、メンテナンスなど多様な提案を行っています。

製品開発 エコデザイン

製品ライフサイクルの環境負荷を最小にし、持続可能な社会づくりに貢献します。

オカムラグループは、原材料の選択から製品製造、使用後のリサイクル・廃棄までを包括する「製品アセスメントガイドライン第7版*」を2010年1月に制定しました。すべての製品の企画・デザイン・設計の各段階で、このガイドラインに基づくアセスメントを実施し、製品の環境負荷削減に努めています。

*製品アセスメントガイドライン第1版を1998年に制定して以来、把握範囲の拡大や精度の向上に取り組んでいます。

■ 進化する「グリーンウェーブ」

オカムラグループは、1997年から独自の環境基準に適合した製品に、自社環境ラベル「グリーンウェーブ」マークを表示し積極的に販売しています。環境に配慮した製品開発を推進した結果、2010年3月現在で約40万製品が、グリーンウェーブ製品となっています。製品の環境配慮のポイントは製品カタログ・パンフレット、ホームページなどで公開しているほか、GPNの「エコ商品ねっと」でも情報を提供しています。また、2007年度には、「グリーンウェーブ」に加えて、より高度な認定基準である「スーパーグリーンウェーブ」を策定し、FSC認証（適切に管理された森林で伐採された木材であることの認証）の木材を使用したロビーチェア「エコペクト」などを順次認定しました。さらに2009年度にこの基準を見直した「グリーンウェーブ+（プラス）」

を策定、より環境負荷の少ない製品の拡大に努めています。



GREEN WAVE

* 26ページ COLUMN をご覧ください。

グリーンウェーブ製品の売上高



*1 オフィス環境事業および物流機器事業
*2 商環境事業 (2009年度より、目標値を細分化)

■ 世界中で認められる環境配慮型製品の企画

現在オフィス家具はRoHS指令の適用範囲外ではあるものの、積極的な環境対応が必要であるという認識のもと、RoHS指令で使用が禁止・制限されている6物質の管理基準を独自に設定し、順次対象製品の拡大をしています。

また2003年10月に日本のオフィス家具メーカーとして初めて「コンテッサ」において「グリーンガード認定*」を取得しました。その後、エルゴノミックメッシュチェア「バロン」、ミーティングチェア「グラータ」、オフィスシーティング「ヴィスコンテ」に認定を拡大しています。



*グリーンガード (GREENGUARD) 認定とは、人々の健康と生活環境をよりよくするため、オフィス家具・床材・天井材・接着剤・塗料・壁材・カーペットなどの室内建材を対象とした米国の環境基準です。この基準は、合衆国環境保護庁 (USEPA)、ワシントン州、ドイツのブルー・エンジェルの勧告などに基づいて作成されており、米国材料試験協会 (ASTM) の規格に基づいた厳しい試験をクリアした製品だけに与えられます。

■ きれいな室内空気質をご提供するために

お客様から寄せられる環境関連のお問い合わせで、もっとも多いのはシックハウスやシックスクールに関するものです。木質材料・接着剤・塗料などを使用する製品は、VOC対策が重要な課題です。オカムラグループは法令などの基準よりも、さらに厳しい社内基準を設定し、室内空気質の汚染を予防してい



木製家具に使用される F☆☆☆☆等級のMDF

TOPICS 教室用デスク・チェアが「カーボンフットプリント」マークを取得

オカムラの教室用デスク・チェア「スカラーライト」のデスクおよびチェアの2製品に、[CFP (Carbon Footprint of Products) マーク*] を表示することが認められました。このマークは、製品の製造から廃棄までのカーボンフットプリント算定に対する正確性と、表示の適切性が認められた製品のみが付与されます。「スカラーライト」のデスクは、従来製品と比べて約10kg、約30%のCO₂を削減

減できた計算になります (当社試算)。今後もオカムラは、環境負荷の大きい工程の見直しなどを図り、ライフサイクル全体で環境負荷の少ない製品づくりにつなげていきます。

* 経済産業省が農林水産省、国土交通省、環境省と連携して実施している試行事業です。



CFPマークを取得した「スカラーライト」のデスク

ます。木質材料および接着剤には、ホルムアルデヒド放散等級F☆☆☆☆を使用しているほか、塗装にはトルエンやキシレンなどの有機溶剤を使用しない粉体塗装設備を導入しています。また、自社内のVOC測定チャンバーで試作品のVOC放散量を測定し、安全性を確認したのちに量産を行っています。

■ 店舗用什器の環境配慮

オカムラは、高効率エアカーテンを導入した「フォンターナドゥー」などの冷凍冷蔵ショーケースを提供することで、店舗の省エネに貢献しています。これらの製品は、有機溶剤を使用しない粉体塗装を行っているほか、2009年度は本体カラーを標準化し塗料の効率的利用を図るなど、製造工程での環境負荷削減にも配慮しています。



冷凍冷蔵ショーケースのカラーバリエーションを展示会でご紹介

■ 物流システム機器の環境配慮

●自動倉庫の省エネルギー化
クレーン動作のモーター減速時に発電された再生電流を電源として返還する「電源回生制御」を採用し、省エネルギー化を実現しています。



スタッカークレーン式自動倉庫

●環境負荷物質を含まない物品棚

さびにくい高耐食性めっき鋼板を使用した物品棚は、食品衛生法に対応し、人体に有害な物質を含まないため、衛生面の配慮が必要な食品・医薬品などの保管に利用されています。



高耐食性めっきタイプ 6F型中量棚

COLUMN より高度な環境自主基準「グリーンウェーブ+」を策定

1997年から運用を開始したオカムラ独自の環境基準である「グリーンウェーブ」。この「グリーンウェーブ」に加えて、これまでの社会情勢の変化や、世界の環境基準に対応した新しい基準が「グリーンウェーブ+（プラス）」です。

この基準は森林認証やRoHS指令、REACH規則、BIFMA*1、GS*2など、さまざまな要件を網羅しており、これを遵守することで、より一層の環境配慮が進んだ製品を積極的に開発、販売するとともに、多くのお客様に環境配慮ポイントをご理解いただけるよう、普及・啓発していきます。

*1 The Business and Institutional Furniture Manufacturer's Association

*2 Geprüfte Sicherheit ドイツの安全性認証

グリーンウェーブ+（プラス）の基準

目的	判断基準 (抜粋)
省資源化 再資源化 再使用化 再生材利用	材料 ・森林認証 (FSC) ほかの認定を受けた製品 ・ポストコンシューマー再生材料が製品質量の20%以上使用されている製品 ・環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが、プラスチック質量の25%以上使用されている製品 など…
安全性と環境保全	化学物質管理 ・RoHS指令に準拠している製品 ・REACH規則の規制物質を含有していないか、利用方法が合致していると確認された製品 *附属書XIV XVIIIに準拠し、EU圏の規制に対応した製品 など…
長寿命化	強度・性能 ・オフィス製品においては、グローバルスタンダード (BIFMA、GS) に適合している製品
省エネルギー化	エネルギー ・製品の使用において温暖化ガス排出量 (CO ₂ 換算) の削減量が、現行同等製品に比べて、30%削減できる製品



RoHS指令に準拠している製品
エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」



効果的な換気方式により、消費電力が通常の60%節約でき、CO₂排出抑制に貢献する喫煙ルーム「アイ・スモーキング」

空間提案

オフィスや公共施設、店舗など、それぞれの目的に合わせて最適な空間を提案します。

ワークスタイルやライフスタイルの変化にともなって、オフィスや公共施設、店舗などの空間に求められる機能も変化します。オカムラグループは、時代の変化を先取りし、それぞれの目的とお客様のご要望にそった最適な空間を提案しています。

■ お客様のオフィスが日経ニューオフィス賞を受賞

オカムラグループがお手伝いしたさまざまなオフィスが、2009年度の「第22回 日経ニューオフィス賞」の各賞を受賞しました。この賞は、ニューオフィスの普及・促進を目的に、(社)ニューオフィス推進協議会と(株)日本経済新聞社が共催しており、創意と工夫を凝らしたオフィスが表彰されます。



大洋薬品工業株式会社様 本社オフィス
第22回 日経ニューオフィス賞 (中部ニューオフィス推進賞)

■ ショールームやオフィ斯拉ボでの空間提案

オカムラグループは、オフィスや公共施設の空間提案を行うために、国内外でショールームを開設しています。国内は東京・赤坂の「オカムラ・ガーデンコート・ショールーム」をはじめ仙台・名古屋・大阪・福岡に、海外はシカゴ、ロンドン、シンガポールなどに展開しています。さらに、次世代のワークプレイスを実践する場「オフィ斯拉ボ」にもお客様を受け入れ、最新のオフィス空間を体験いただいています。



オカムラ・ガーデンコート・ショールーム

また、新しいお店づくりの提案の場として、東京に「オカムラVisplay (ヴィスプレイ) ショールーム」を開設し、スイスの店舗用システム什器メーカーVisplay社の製品を一堂に展示。新しい商品陳列のイメージを提案しています。



オカムラ 名古屋ショールーム

TOPICS 「オカムラVisplayデザインコンペティション」を開催

オカムラは、学生や一般の方を対象に、店舗用システム什器Visplayのデザインコンペティションを開催しました。Visplay製品の納入事例作品をはじめ、Visplay製品の長を活かした空間デザイン、家具・展示什器の新たな可能性を追求した提案を幅広く募集しました。グランプリ受賞者を4泊6日の「スイスVitra Campus視察ツアー」にご招待し、ヨーロッパの最新デザインに触れていただきました。

作品募集期間：2009年10月15日～2010年3月15日 受賞作品数：グランプリ2点 優秀賞3点 特別賞2点

入賞作品例



グランプリ【学生部門】



グランプリ【アイデア提案部門】



表彰式

品質と安全

高品質で安全な製品をお届けするために、すべての工程で品質管理を徹底しています。

オカムラグループは、製品の製造・販売・物流・施工・保守点検・リサイクル・廃棄にいたるまで、一貫した品質保証体制を構築しています。製造にあたっては、品質方針・品質目標を設定し、技術の伝承を行うとともに、消安法*1やPL法、電安法*2等の法令・規制を遵守しながら、JISやJOIFAのガイドラインや、それを超える社内基準に準拠したモノづくりを行っています。

*1消費生活用製品安全法 *2電気用品安全法

■ お客様の立場に立って品質目標を策定

オカムラグループのモットーである「よい品は結局おトクです」を、お客様に実感していただくには、すべての従業員が共通の目的をもって日常業務を遂行し、品質向上に一丸となって取り組んでいくことが重要です。そのために「生産本部品質方針」を定め、意識や行動のレベルアップを図っています。

生産本部品質方針

わたしたちは、世界的視野に立ち、「よい品は結局おトクです」をお客様に実感していただける製品を提供することに全力を尽くします。

行動指針

- 「ケタ違い品質」を実現するために、各部門毎に品質目標を設定し、目標達成に向けて継続的改善を図る。
- 設計から生産段階での徹底した品質のつくり込みを一人ひとりが責任を持って実現する。
- 工程での日常管理及変化点管理を徹底し、品質クレームを撲滅する。

■ 品質向上のための活動

● 品質管理委員会で対策の横展開

生産事業所・お客様サービスセンター・物流・施工・メンテナンス部門の品質管理責任者による委員会を毎月開催しています。

品質に関して、全社で取り組むべき課題の討議や、各部門で発生した品質クレームへの対策を横展開することで、お客様満足度の向上につなげています。



品質管理委員会

● 全員参加の改善活動OPS

OPS (オカムラプロダクションシステム) 活動は、トヨタ生産方式を参考にした、オカムラグループの生産方式を改善するための活動です。オカムラグループ



OPS改善事例発表会

は、OPS活動を終わりのない全員参加の活動ととらえ、生産性の向上はもとより、技能継承などを通じた人材の育成、資源・エネルギーのむだをなくす改善活動を通じて、全体最適の達成をめざしています。

● 販売部門へのフォローアップ

販売部門が最新の品質情報を検索できるよう、イントラネットで品質情報を一元管理しています。また品質に関する意識啓発のために「営業のための安全・品質基準マニュアル」を使って、新入社員・キャリア採用者向けに研修を実施しています。



オカムラが販売する製品について、お客様に対して正しい使い方やメンテナンス方法などを営業担当者が適切にお伝えし、対応できるようにまとめたマニュアル

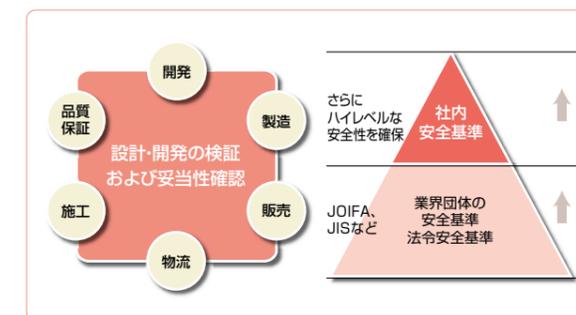
研修実施状況

名称	対象	内容
新入社員研修 キャリア採用者研修	新入社員 キャリア採用者	「オカムラの品質保証」などの基礎的内容
QC実践コース	監督者・リーダー	「QC管理手法の展開」など専門的内容
ISO9001 基本教育	全従業員	品質方針・計画・実践など

■ 製品を安心してご使用いただくために

製品開発にあたっては、設計段階で安全評価を行い、JIS規格や業界規格よりも厳しい社内安全規格に合格した製品のみが次の段階へと進みます。さらに、試作品の各部位に対して、徹底した耐久試験を繰り返したのち、量産化へと進みます。

設計段階での安全評価



アフターサービス

製品のロングライフ化に向けた保守・メンテナンスや、製品リユースに取り組んでいます。

グループ会社のオカムラサポートアンドサービスは、最新の保守・点検・修理技術を駆使して、オフィス製品、物流システム機器、建材製品、施設製品など幅広いオカムラ製品のロングライフ化をサポートしています。また、お客様からの依頼によって、引越しなどにもなって廃棄される製品のリユース、リサイクルにも取り組んでいます。

■ 製品のロングライフ化をサポート

● 交換部品の供給

オカムラグループは、お客様にご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、製品の生産中止後5年間にわたって交換部品を保管・供給しています。

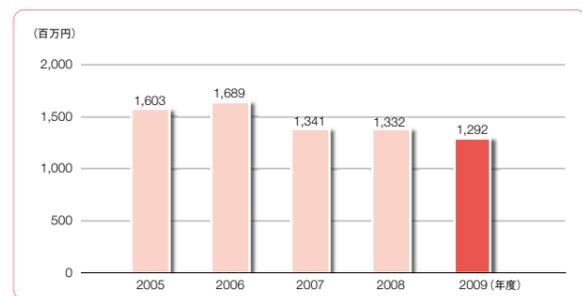
● オフィスクリーニング、リペアによる製品のロングライフ化

オカムラサポートアンドサービスは、保守・点検サービスのプロとして、①オフィス家具・什器の修理②パーツ交換③クリーニング④可動製品の保守・点検などを通じて、製品のロングライフ化を図っています。また、販売店の皆様や営業支店の担当者を対象に、アフターサービスに関する実務知識の習得を目的としたサービス研修会も開催しています。



スライディングウォールの イスのクリーニングメンテナンス

保守・メンテナンスサービス売上高



■ オフィス家具をリユース

オカムラサポートアンドサービスは、オカムラグループの中で唯一古物商許可証をもつ会社として、2002年度から使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。

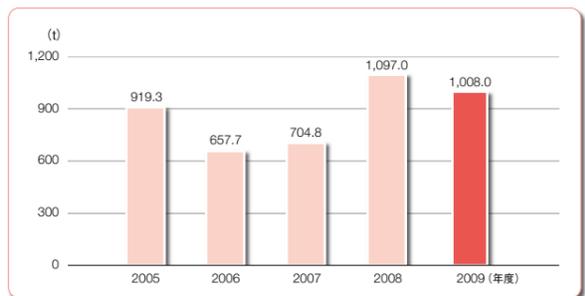
近年はお客様の環境意識も高まり、従来は引越しやオフィスリニューアルの際に廃棄されるオフィス家具を、リユース市場で活かしたいという希望が増加しています。2009年度は1,148t分の引き取り依頼があり、そのうち87.8%にあたる1,008tをリユースしました。

引き取り製品に占める製品のリユース率は9.5%です。

● 引き取り・リユースに関する課題

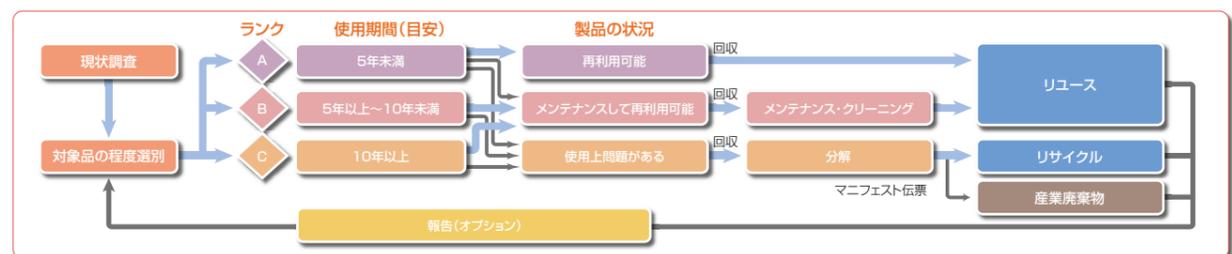
お客様から引き取った製品の中には、メンテナンスや再生処理をしてもリユース市場に再投入できないものが含まれています。そのため、オカムラサポートアンドサービスが扱う産業廃棄物排出量は、増加傾向となっています。今後は、産業廃棄物の処理においても分解・リサイクルの強化を図り、資源の循環に貢献できるよう努力していきます。

中古家具販売実績



* 机・イス・収納など、リユース製品の概算重量数値

中古オフィス家具の引き取り、リユースフロー



使用済み製品の資源循環

オフィス移転時に製品の継続利用をご提案するなど、資源の有効活用を推進しています。

オカムラグループは、お客様がオフィスを移転される際にも、継続して使用できる製品については引き続きご使用されることを提案しています。また、引き続きご使用されない製品については、責任をもって引き取り、リユース・リサイクル・適正処分を行っています。

■ 使用済み製品のリユース・リサイクル・適正処分

お客様から引き取った使用済み製品は、以下のようにリユースを優先に、リサイクル・適正処分を行っています。

・クリーニングや修理でリユースが可能な製品は、中古品としてオカムラサポートアンドサービスが販売する。

➔ 29ページをご覧ください。

・リユースできない製品は解体・分別して素材ごとにリサイクルする。

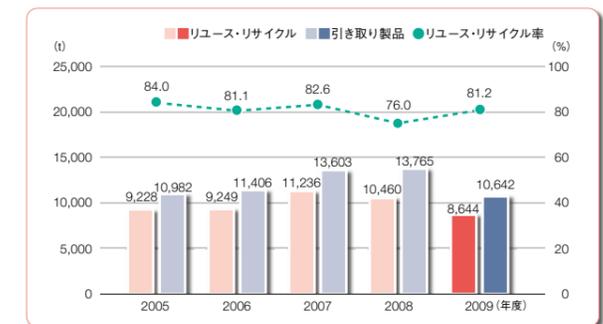
・リサイクルできない部品は、廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による適正処理を行う。

➔ 包装材については51ページをご覧ください。

■ 製品納入時に使用済み製品を引き取り、リサイクル

お客様のご希望に応じ、新しいオフィス什器を納入する際、それまでにご使用いただいていたオフィス什器をお引き取りしています。引き取った製品は解体・分別に努め、2009年度は引き取り製品の86.7%を有価物として売却、また中間処理施設に委託している産業廃棄物も再生事業者によってリサイクルされています。

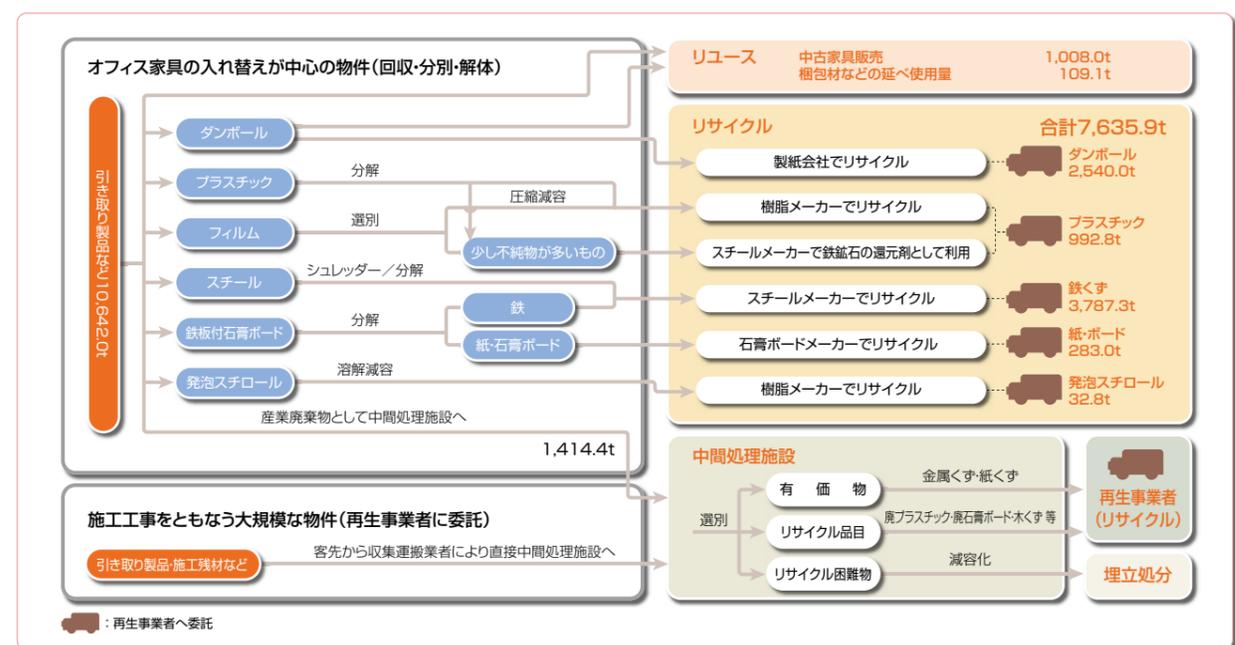
使用済み製品・梱包材のリユース・リサイクル



■ 物流センターのゼロエミッション展開

横浜物流センターは、オフィス家具業界最大の倉庫（2010年3月現在）で、お客様への製品配送だけでなく、使用済みデスクやイスなどの引き取り・リサイクルを推進しています。同センターでは、きめ細かな手分別などにより、2008年9月にゼロエミッション（産業廃棄物の最終処分量ゼロ）を達成しました。現在は、北海道から九州に至る各配送センターでも、ゼロエミッション化の検討を始めています。

2009年度の引き取り製品のリユース・リサイクル状況



お客様とともに

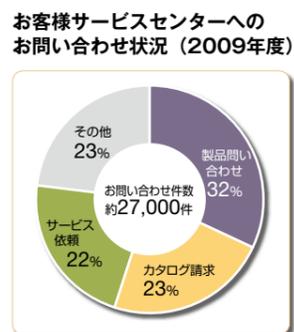
お客様のニーズや社会の要請を把握し、ご満足いただける製品・サービスを提供します。

製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろん、製品がお客様にもたす心地よさや質の高いサービスがあって、初めてお客様の満足が高まります。オカムラグループは、お客様満足度向上の心構えを「行動規範」に明記し、ご満足いただける製品・サービスを提供することをグループの共通目標に、お客様に価値を実感していただくことをめざしています。

■ お客様のニーズを収集・把握

お客様からのご相談・ご要望を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。フリーダイヤルやインターネットを通して寄せられたお問い合わせに対し、その場で対応できるものは迅速に対応。その他のお問い合わせ、ご要望に対しても製品の企画・開発やサービス改善に役立っています。

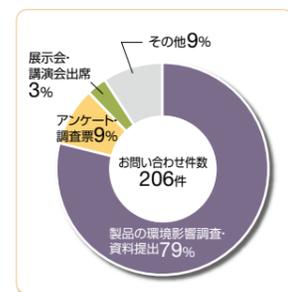
2009年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ件数は約27,000件で、その内訳は、
①製品問い合わせ、
②カタログ請求、
③サービス依頼の順でした。



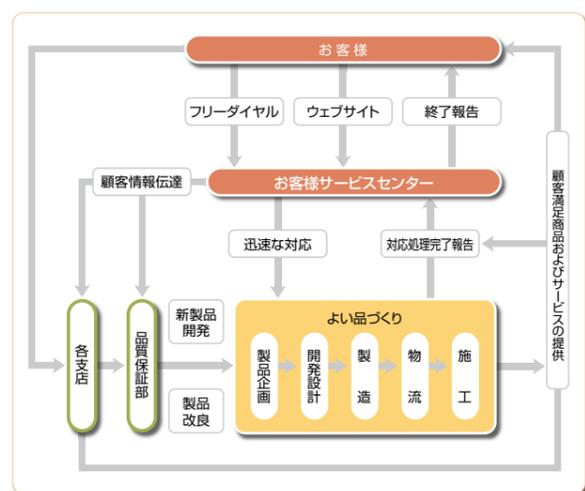
● 製品の環境情報の開示

営業支店や販売店様に寄せられる「製品の環境影響調査」に関する資料のご請求に対し、製品の原材料、接着剤、塗料などに関するデータを提供し、環境への配慮をご確認いただいています。2009年度は、グリーン購入法への適合確認などを含めた製品情報の提供が、お問い合わせの7割強を占めています。これらをはじめとするお客様のご要望とオカムラグループの対応をコミュニケーション記録として電子化し、社内で共有しています。

提供した環境情報の内訳 (2009年度)



お客様からの情報への対応



■ お客様の課題解決に向けた取り組み

お客様ごとに異なる空間づくりの課題に対して、オカムラグループは総合力で設計、施工から維持運用管理までをトータルにサポートしています。また、近年ますます重要となっている、製品の環境情報の開示も積極的に行っています。

TOPICS オフィス家具を安全にご使用いただくために

JOIFA（日本オフィス家具協会）は、オフィス家具の経年劣化による事故を防止するために、製品の構造部分の安全な使用に影響をおよぼさない使用期間を「JOIFA標準使用期間」として表示するルールを定めました。デスク、テーブル、収納家具が10年、回転イスが8年、折りたたみイスが5年など、17品目について標準使用期間が設定されています。オカムラグループは、2010年2月生産分より対象製品に「JOIFA標準使用期間」をラベル表示しています。



製品コードラベルに「JOIFA標準使用期間」を表示

販売店様とともに

お客様満足という共通の目標に向けて販売店の皆様と結束し、企業価値を高めていきます。

オカムラグループは、お客様の多様なニーズに対応するために、直接販売だけでなく、販売会社を通じた製品提供も行っています。「販売店様は私たちのパートナーであり、お客様である」という考えのもとに、国内販売店様には販売支援ツールの提供や販売促進キャンペーンの実施、また海外販売店様には販売促進やプロジェクト等への支援を行っています。

■ 販売店会の概要

販売店会には、オフィス環境製品の特約店（1960年発足）とパール会（1977年発足）、商環境製品のマーキュリークラブ（1990年発足）、物流システム製品のシリウス会（1985年発足時は「共栄会」）、建材製品のペガサス会（1995年発足時は「アテーネ会」）があります。

販売店会の概要 (2010年3月現在)

名称	加盟会社数	主要取扱製品
特約店	104	オフィス環境製品
パール会店	427	オフィス環境製品
マーキュリークラブ	79	商環境製品
シリウス会店	33	物流システム製品
ペガサス会店	57	建材製品

■ 販売店様とのパートナーシップ

● 人材の育成

販売店様およびオカムラグループの双方にとって、人材育成は最優先の課題です。オカムラグループでは、販売店様を対象に、新入社員向けのマナー教育から、販売スキルの向上をめざした各種研修、将来の経営者を育てるセミナーまで多様な研修を実施しています。東京・赤坂のオカムラ・ガーデンコート・ショールームに併設されたセミナールームでは、最新の製品やオフィス空間の

中で各種研修を開催しています。また、販売店様社員向けの通信教育講座や、納入事例見学会など販売店会別に積極的な支援を展開しています。

■ 相互的な企業価値向上をめざして

販売店様ならびにオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて結束を強固にし、相互的に企業価値を高めていく必要があります。そのためにオカムラグループでは、販売店会別の全国大会や地区大会などのイベントを通じて相互にコミュニケーションをとり、優れた納入事例や優秀な実績に対して褒賞を実施し、新たなチャレンジと企業マインドの向上につなげています。オカムラグループは、これからも販売店様とともに、お客様に満足いただけるサービスを提供していきます。



オカムラパール会全国大会・感謝式の様子

VOICE

海外ディーラーとのパートナーシップ

現地販売店様の声
「オカムラと私たちのビジネスが、
実り多いものになることを期待しています」

いつも変わらぬご支援に感謝します。オカムラの駐在員がサポートしてくれるおかげで、お客様に効果的なプレゼンテーションを行い、見積もりも速やかに提示することができます。また、日本の工場への発注とフォローも行っていただくので助かっています。オカムラと私たちのビジネスが、実り多いものになることを期待しています。

Al Reyami Interiors
プロジェクト部長 Thomas Abraham様



海外駐在員の声
「販売店様とのコミュニケーションを
密に、中東でオカムラを盛り上げます」

赴任から1年が経過しました。販売店Al Reyami Interiors様の本社内にスペースを借り、コミュニケーションを密にすることを心掛けています。販売店様に製品研修や啓発活動が頻繁にできるのも、やはり近くにいればこそ、です。暑いドバイに負けない情熱をもって、中東でオカムラを盛り上げていきます。

ドバイ駐在員事務所 大森淳

株主とともに

企業・株主共同の利益確保・向上を念頭に、適時・公正・適切な情報開示に努めています。

オカムラは、株主・投資家の皆様に、ご理解を深めていただき、適正に評価していただくために、重要な企業情報の適時・公正・適切な開示を行っています。金融商品取引法、東京証券取引所の定める適時開示規則などを遵守し、継続的な情報開示を行うだけでなく、重要事実該当しない情報であっても、有用と思われる情報は積極的に開示します。

■ 株主還元

オカムラは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけています。利益配当政策については、業績に応じた適正な利益配分をめざすとともに、財務状況、将来の事業展開および内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定配当の維持にも努めています。

2010年3月期の年間配当額は、1株につき7.5円とする予定です。

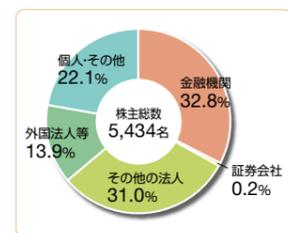
● 株式の状況 (オカムラ)

2010年3月31日現在の株主総数は、5,434名。発行している株式の総数は、112,391,530株です。

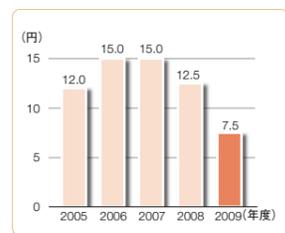
主要株主の状況(2010年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	9,163	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	6,723	5.98
オカムラグループ従業員持株会	6,167	5.49
ノザラトカカニ・エイブイ・サアガウト・アムカンクライア	5,924	5.27
三井住友海上火災保険株式会社	5,895	5.25
明治安田生命保険相互会社	5,539	4.93
新日本製鐵株式会社	5,313	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,805	4.28
株式会社横浜銀行	4,076	3.63
オカムラ協働会持株会	3,616	3.22

所有者別株式分布状況 (2010年3月31日現在)



配当金推移状況



● 株主総会の状況

2009年6月26日、横浜にて第74回定時株主総会を開催し、多くの株主の皆様にご出席いただきました。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション

オカムラは、IR担当部門を設置し、株主・投資家の皆様へ迅速かつ正確な情報を開示するよう努めています。

● 機関投資家向け説明会を実施

決算発表に合わせて年2回会社説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、社長より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間43件)や工場・ショールームなどの施設見学会、あるいは証券会社主催のIRフォーラムへの参加など、幅広いIR活動により、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

オカムラは、これらIR活動によって得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に活かしています。



投資家の皆様による
オカムラ・ガーデンコート・ショールーム見学会

● 各種レポート

IR活動の一環として、法で定めた手続き以外に「アニュアルレポート」「株主のみなさまへ」などを発行し、株主・投資家の皆様に新製品情報や最新の財務情報をお伝えしています。このほか「会社概況」「CSR Report」でも、オカムラの活動状況を紹介します。また、ウェブサイトにIRコーナーを設け、迅速かつ正確な情報開示を図っています。



株主・投資家向け情報誌

お取引先とともに

「相互信頼に基づく共存共栄を図る」方針のもと、公正な取引に努めています。

オカムラグループは、自由競争の原理に基づき、社会倫理にしたがって、法令*を遵守した公正な取引を行います。国内外すべてのお取引先に対して不正な取引行為の防止を徹底しているほか、購買担当者は専門機関による遵法研修を通じて関連法令の習熟に努めています。同時に購買担当者は、お取引先の相談窓口となってパートナー関係の維持に努めています。

*独占禁止法、不当競争防止法、下請法、建設業法などの法令を遵守しています。

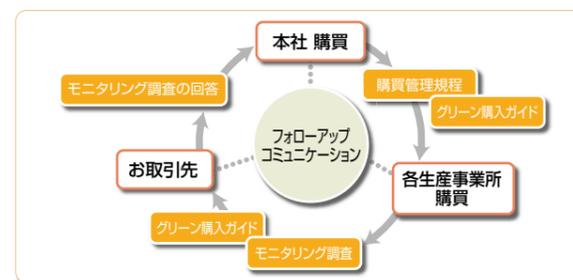
■ 調達活動における取り組み

● 資材ガイド (グリーン購入ガイド) の整備

オカムラグループは、資材ガイドを整備し、お取引先に開示しています。購買担当者は、資材ガイドに基づき、資材別に調達規制条件を定め厳正かつ公正に総合的評価を行い、調達活動を行っています。

2008年度からは、お取引先との間に電子ネットワークを設け、お取引先の環境活動への取り組みや調達規制の遵守状況確認の調査を行い、評価のフォローアップを通じて遵守の徹底と是正を行うとともに相互啓発活動への展開を推進しています。

環境配慮型資材調達のPDCA



● 有害化学物質の不採用への取り組み

安心してご利用いただける、安全な製品を国内外にお届けするために、品質管理を徹底しています。人体に有害な特定化学物質の不採用と化学物質審査規制法の遵守を定めるとともに、RoHS指令をはじめとした欧州各種法令の規制に対応するために、購入資材に対する規制物質の含有状況の調査や削減対策をお取引先と積極的に推進しています。

● 環境配慮型資材の調達やCO₂削減の取り組み

オカムラグループは、お取引先との製品の開発協議を通じて環境配慮型資材を採用するとともに、お取引先との共同開発による新しい環境配慮型資材の開発調達も積極的に行っています。2009年度は普通教室用デスク&チェアのカーボンフットプリント調査をお取引先と行い、「エコプロダクツ2009」の(社)産業環境管理協会ブースにて数値を公表しました。今後もお取引先と一体となった環境配慮型資材への

取り組みやCO₂削減を目指します。

◆カーボンフットプリントについての詳細は、25ページをご覧ください。

● 合法的な木質材料調達のための取り組み

JOIFAのスパイラルアップ行動計画に沿って合法的な木質材料の調達を推進しています。木質材料の取引量の報告を2007年度から行っており、2009年度からは木材樹種や形状ごとの調達監視および使用量把握管理なども行えるように、管理項目の細分化に取り組んでいます。また、2008年度よりFSC認証材を使用した製品を販売しています。今後もこれら合法性証明材を使用した製品の開発、調達の拡大を推進していきます。

◆詳細は、53ページをご覧ください。

■ 品質維持向上のために、モノづくりの現場を訪問

お取引先のモノづくりの現場を訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、高い品質管理レベルでの製品供給維持に努めています。

TOPICS 中国のお取引先の意識啓発でCSR調達を強化

オカムラグループは、優れた品質の部品や材料を継続的に調達するために、高い技術力を持ち、社会的責任を果たしている企業との取引を基本条件としています。海外からの調達が活発化したことを受け、2008年度から中国のお取引先に対して、環境マネジメント・雇用者のILO(国際労働基準)遵守・企業倫理の3点について調査を行い、導入協議・アドバイス・是正指導などを始めました。2010年度もオカムラの現地日本人スタッフがお取引先を定期的に訪問し、品質管理や環境意識の向上を支援することで、CSR調達の強化に努めます。



中国のお取引先との打ち合わせ

社会とともに

社会と共存共栄する企業をめざし、地域との対話や従業員参加型の社会貢献を展開しています。

オカムラグループは、CSR方針の中に「社会との調和」を掲げ、事業所近隣住民の方々、子供たち、行政機関、他企業など、多くの方々積極的に対話・交流することで社会との共生を図っています。また、対話から得られたことを従業員参加型の社会貢献活動に活かすことで、社会との共存共栄につなげています。

■ 地域社会との関わり

●事業所・オフィス拠点周辺の社会活動に参加

オカムラグループの各生産事業所や全国の営業支店をはじめとするオフィス拠点では、地域社会活動に積極的に参加し、地域とのコミュニケーションを図っています。近隣の方々との良好な関係を維持するために、地域協議会に参加したり、事業所・オフィス拠点周辺の清掃活動をしたりしています。2009年度は追浜事業所が（社）神奈川県環境保全協会、横須賀市地域水質保全協議会に参加したほか、富士事業所が御殿場市水質保全協議会に参加しました。

●工場見学で各種取り組みをご説明

オカムラグループの生産事業所では、近隣住民の方々やお客様に対して工場見学を実施し、製品が作られる様子や周辺環境への配慮の取り組みなどをご説明いただいています。



つくば事業所での社会科見学の様子

●緊急事態に備えて

オカムラグループでは地震や火災などで発生する緊急事態に備え、定期的に訓練を実施しています。給油スタンドを有するオカムラ物流では、軽油流出防止対策として土嚢積み訓練を実施。また各事業所では防災訓練や危険物取扱担当者訓練を実施しています。災害を起こさないよう、また万一災害が発生したときに迅速に対応し、周辺地域への被害を最小に食い止められるよう、手順の確認をしています。

●地域スポーツ振興に協力

エヌエスオカムラでは、釜石シーウェイブスサポーター会員に加盟し、その活動を支援しています。また山陽オカムラでは、1年を通してグラウンドを無料で一般開放しています。

■ ボランティア活動の実施

オカムラグループの各生産事業所や全国の営業支店をはじめとするオフィス拠点では、さまざまなボランティア活動を実施しています。関西支社では、「100万人のキャンドルナイト@オオサカシティ」や大阪市が主催する「クリーン大阪2009」の活動に参加し、エコマインドの向上と周辺環境の整備に貢献しました。



消灯前

消灯後

関西支社が入居するフリーゼタワーのキャンドルナイトの様子

■ 次世代を担う子供や若者に対する取り組み

オカムラでは、子供や若者への取り組みとして、工場への社会科見学、インターンシップの受け入れ、講演会などを実施しています。

●インターンシップの受け入れ

高校生・大学生を受け入れて仕事内容を紹介し、「オカムラで働く」ということを実際に体験するインターンシップを行っています。2009年度は、営業系、デザイン系、生産系の各部門に、高校生・大学生延べ55名を受け入れました。



2009年8月に実施したインターンシップの様子

■ 芸術活動の支援

●オカムラデザインスペースRの開催

2003年度より毎年1回、東京・赤坂のオカムラ・ガーデンコート・ショールームで「オカムラデザインスペースR」を開催。「建築家と建築以外の領域の表現者との協働」をコンセプトに、毎回異なるジャンルのアーティストたちが、意欲的なコラボレーションを展開しています。2009年度は、建築家に妹島和世氏、協働者に構造家の佐々木睦朗氏とアーティストの荒神明香氏を迎え、第7回企画展「透明な私たち」を開催しました。



オカムラデザインスペースR

■ オカムラいすの博物館

オカムラいすの博物館は、快適な空間づくりに欠かせない家具に関する情報収集・調査研究・教育啓発を行い、戦後の産業史・技術史・モノづくりの精神を伝承する拠点として、2009年2月、東京都千代田区に開設されました。日本のオフィス黎明期の事務用回転椅子から最新の高機能シーティングまでを一堂に集めた「いすの展示室」をはじめ、人間工学を応用したテクノロジーや環境対応などについて体感学習していただける展示フロア「いすの科学」など、いすについて楽しく体験的に学べる場を設けています。



展示フロア「いすの展示室」

TOPICS 小学校への環境出張授業で「モノを大切に使う心」を伝える

オカムラは社会貢献活動の一環として、2007年に小学校への環境出張授業を開始し、2009年度は3校延べ10クラスで授業を行いました。講師を務める従業員は、身近な環境問題や、机・イスを長く使うためのテクニックを通じて、環境に配慮してつくられた製品を、長く大切に使うことの大切さを伝えています。実際に自分たちが使っている机やイスを磨いたり、修理を体験した子どもたちからは「これからは、机をガタガタ引きずって移動させません！」などの声が寄せられました。今後も積極的に環境出張授業を展開し、地域社会とのよりよい関係づくりにつなげていきます。



小学生からのお手紙



授業風景

地域・社会貢献活動実施概要

活動	実施概要	実施事業所・拠点	回数・参加者数
地域行事への参加	地域清掃活動、地域イベント等への参加	追浜事業所、高島事業所、富士事業所、中井事業所、販売部門、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス	62(回)
工場見学受け入れ	一般の方を対象に工場ツアーと工場概要紹介	追浜事業所、高島事業所、富士事業所、中井事業所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、オカムラ物流	1,107(名)
社会科見学受け入れ	小学生・中学生・高校生を対象に工場ツアーと環境教育	追浜事業所、高島事業所、つくば事業所	532(名)
インターンシップ受け入れ	高校生・大学生に、仕事体験の場を提供	追浜事業所、高島事業所、開発部門、販売部門、山陽オカムラ、オカムラ物流	55(名)
ステークホルダーへの環境教育・啓発	販売店様、お客様をはじめとするの方々へ、環境に関する法対応および、オカムラの環境への取り組みをご説明	高島事業所、つくば事業所、富士事業所、中井事業所、開発部門、販売部門、山陽オカムラ	656(名)

従業員とともに

チームワークが偉大な成果をもたらすことを念頭に、働きやすい職場づくりに努めています。

企業は個人の集合体です。オカムラは、「基本方針」に基づいて策定した「人事方針」のもと、すべての従業員に適正な教育を行うとともに、能力・実績を重視した人事・評価制度を運用しています。一人ひとりの従業員にとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場環境を整備することで、企業体質の強化につなげていきます。

■ 会社と従業員の関係

オカムラは、「基本方針」の中で、会社と従業員の関係を以下のように定めています。

岡村製作所創業の経緯（「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照）にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。（「基本方針」より抜粋）

■ キャリア開発

● キャリア開発の考え方

オカムラは、能力の開発と発揮、および協力・融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ることを「人事方針」に明記しています。これを実現するため、具体的な方策を以下のように定めています。

- ・ 社内の教育訓練の体系化を図る
- ・ 職制を通じての教育訓練を促進する
- ・ 自己啓発を進めるための環境を整備する
- ・ チームの一員として、協力しながら最高の能力を発揮できるように人間育成を図る

● キャリア開発の考え方に基づく研修プログラム

新入社員研修：新卒新入社員に対しては、内定者研修から入社時研修、部門別研修と一貫した受け入れ教育を実施。配属後も、フォローアップ研修など、数年間にわたる早期育成カリキュラムを設定して、「OJT」「Off-JT」の両面から支援



新入社員研修の様子

しています。

階層別研修：階層別研修では、各管理職に対する役職者研修で、法令知識の講座、事例紹介、ケーススタディなどによって、倫理観を高める教育を毎年継続して実施しています。また、部下指導やリーダーシップなど、ヒューマンスキルやコンセンサススキルの研修も合わせて実施しています。

● 社内公募スタイルのJOBチャレンジ制度

オカムラは、意欲と能力のある従業員にチャンスを与えるため、社内公募によるJOBチャレンジ制度を導入しています。同制度の特徴は、チャレンジの機会を均等にするため、すべて社内公募スタイルを採用していることです。選考は3段階に分かれ、最終的に社長を含む取締役が採否を決定します。

● 海外・国内留学制度、海外研修制度

オカムラは、技術革新・国際化に対応するため、高度で専門的な技術・技能・知識の習得を目的として、国内および海外の大学院に留学できる制度を設けています。また、国際社会に通用する人材育成を目的に、海外の提携先企業への研修派遣制度を設け、人材交流による専門知識・技術の習得につなげています。

■ 人権への取り組み

● 労務管理研修でセクハラ、パワハラの未然防止

オカムラグループは、行動規範に「個人（基本的人権）の尊重」を明記しており、管理職向けの「労務管理研修」の一部として、セクハラ、パワハラ研修を実施しています。労働法や企業リスクなど、さまざまな観点からビデオを用いてわかりやすく説明し理解を深めることで、未然防止につなげています。また、本社内にホットラインを設置し、迅速に対応できる相談窓口を整備しています。

■ 公平な職場づくり

● 採用時の取り組み

- オカムラは、新卒採用にあたって、機会均等になるよう幅広く門戸を広げ、採用活動に取り組んでいます。
- ・ 地方学生の地理的ハンデキャップを軽減するため、全国主要拠点（8都市）にて会社説明会および筆記試験・面接選考を実施
 - ・ 外国人留学生の採用活動
 - ・ 卒業時期の違う海外留学生採用を実施

● キャリア採用者入社後のフォローアップ

キャリア採用者に対しては、入社時にキャリア入社者受け入れ教育を実施。「環境マネジメントシステム」「企業倫理とコンプライアンス」「人事諸制度」などを共通項目として教育しています。

■ 従業員の状況

2010年3月末時点でのオカムラグループの従業員数は4,863名で、オカムラの平均勤続年数は15.92年、平均年齢は40.08歳です。

● 女性従業員の状況

2010年3月末時点でのオカムラグループの女性従業員比率は13.7%で、2008年度に比べ1.3ポイント増加しています。女性役職者数は6名となっており、2008年度に比べて1名増加しています。2009年度の女性新卒者数は19名でその比率は20.7%となっています。

● 障がい者雇用の状況

オカムラでは2008年3月末時点では、障がい者の法定雇用率を達成していましたが、その後は2年連続で法定雇用率を

未達成の状況です。2009年3月末時点では1.54%でしたが、2010年3月末時点では1.64%となり、若干ではありますが改善されています。今後も、「障がい者の合同面接会」などへの積極的な参加を通じ、継続的な採用活動を行うことで法定雇用率の達成をめざしていきます。また現在在職中の障がい者が永く働くことができるように配慮し、快適な職場づくりをめざしています。

● 定年再雇用制度

オカムラは、幅広い経験や知識、技能を活かしてもらうため、1990年度より定年再雇用制度を導入しています。2000年度からは本人公募制に改定し、2007年度は働き方の多様化に対応するべく短時間勤務を可能としたしくみに改定しました。2009年度はオカムラグループの定年退職者の79.7%が応募し、全員が継続して勤務しています。雇用期間は最長5年、定年が60歳です。65歳まで勤務が可能です。

■ 良好な労使関係づくり

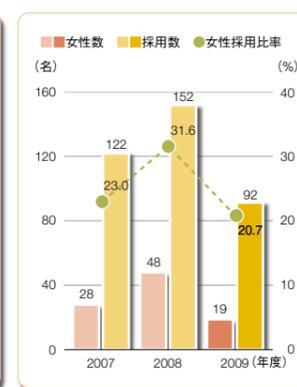
オカムラグループ労働組合は、以下の3組織で構成されています。

- ・ 岡村製作所本体を中心とした岡村製作所労働組合
 - ・ 関西岡村製作所を中心とした関西岡村製作所労働組合
 - ・ その他関連会社を中心としたオカムラ物流労働組合
- 他に富士精工本社を中心とした富士精工労働組合（富士精工本社は2008年3月より子会社化）があります。労使は、毎月定期的に労使協議会を開催し、労働条件や安全衛生、時間管理など、さまざまなテーマについて協議を行っています。また職場単位では、職場の環境改善を目的として、定期的に職場懇談会を開催しています。

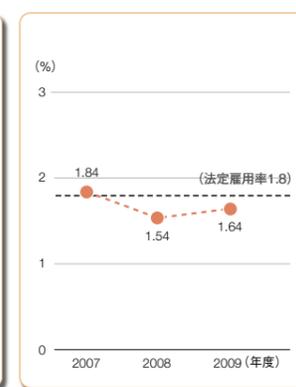
従業員数/女性従業員比率



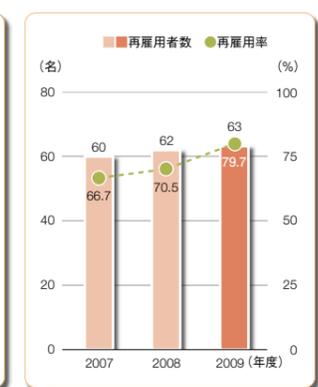
女性新卒採用状況



障がい者雇用率（オカムラ）



定年再雇用者状況



* 報告の範囲は4ページに■ ■で示しています。

* 報告の範囲は4ページに■ ■で示しています(海外を除く)。

■ 従業員のモチベーションアップ

オカムラグループは「環境活動表彰」「功労表彰」など全7項目で、企業として重要な取り組みに対する表彰制度を設け、社員のモチベーションアップと企業活動の質の向上を図っています。

VOICE

創立記念式典 表彰者の声 受賞の喜びをさらなる飛躍につなげる

環境活動表彰 追浜事業所

「冷却水の使用量を20分の1に削減。さらなる環境改善に努めます」
追浜事業所の新工場建設にあたって、既存工場の課題を吸い上げるかたちで、環境改善に取り組んできました。プラスチックの成形工程において、冷却水は成形条件を一定に保つために必要不可欠です。追浜事業所では、冷却水利用の技術やコストに関する検討を重ね、既存工場の20分の1の水量で運用できる冷却水循環装置を導入しました。この賞を励みに、今後もさらなる環境改善に努めていきます。



追浜事業所 冷却水循環装置
プロジェクトチーム

功労表彰 オフィス地震対策物件支援チーム

「オフィスの地震対策に関する提案の完成度を高めていきます」
ここ数年の間に発生した新潟中越地震や静岡地震などでは、オフィス家具や家電製品などの転倒・落下による被害が報告されています。仮に地震発生が平日の就業時間中であったなら、より多くの負傷者が出たと思われます。2009年6月の消防法改正とともに、オフィスの地震対策に関するお客様の意識も高まり、地震に強いオフィスの需要は増加傾向にあります。今後も、提案の完成度を高める努力をしていきます。



オフィス営業本部
エンジニアリング部 斉藤次雄

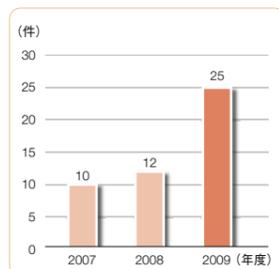
■ 安全で働きやすい職場づくり

● 労働安全衛生の取り組み状況

オカムラは、「労働安全衛生方針」に基づき、2003年度より①労働災害防止、②社有車事故防止、③健康障害防止を3本柱に、安全で働きやすい職場づくりに取り組んできました。それぞれの職場特性に合わせ、安全衛生委員会を中心にし

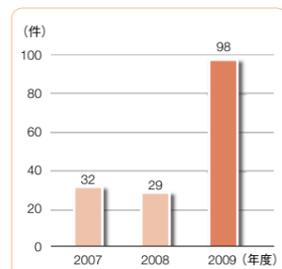
て、全部門のすべての従業員が安全活動に参画しています。労働災害防止については、「ゼロ災害」を目標に、KY（危険予知）活動・安全教育を実施し、あわせて、機械・設備に関する危険要因の排除を目的とするリスクアセスメントを展開。社有車事故防止については、「交通事故ゼロ」を目標に、交通KY活動、交通安全講習会の開催などを実施。また喫煙対策を含む健康障害防止については、「健康障害ゼロ」を目標に心身の健康維持管理・増進をめざして活動を展開しています。2009年度の労働災害は25件、社有車事故は98件でした。労災対策委員会によって再発防止活動を行うとともにイントラネット（全社掲示板）を利用して全従業員に災害の内容を開示し、注意を呼びかけています。

労働災害発生状況



* 2009年度は人事関連データの集計範囲を拡大しました。
* 報告の範囲は4ページに■で示しています。

社有車事故発生状況



* 加害・自損、被害事故の合算値
* 2009年度は人事関連データの集計範囲を拡大しました。
* 報告の範囲は4ページに■で示しています。

● 健康管理の取り組み状況

オカムラは、毎年、法定の一般定期健康診断に加え、生活習慣病健診、特定作業健康診断を実施しています。再検査が必要な場合は産業医と連携し受診を促し、有所見者には保健指導を実施しており、また必要に応じて産業医・看護師による面談を行っています。2009年度の定期健康診断受診率は100.0%でした。再検査については、未受診者のフォローアップを行っています。

● メンタルヘルスケアアクション

オカムラでは、身体の健康管理だけでなく心の健康管理についても重要視し、2006年度より外部のEAP*を使用したメンタルヘルスケアチェックを、全従業員を対象に実施しており、2009年度も多くの従業員が受診しました。また、あわせて健康全般に関する相談窓口を設けて、従業員が利用できる体制になっています。

* Employee Assistance Program（従業員支援プログラム）

● THA活動

従業員一人ひとりが健康を自己管理できるよう、労使一体でTHA（Total Health Action）活動に取り組んでいます。生産事業所、関連会社では独自に、体力測定、朝の体操、リフレッシュ体操講座、労使共催イベントなどを実施しています。



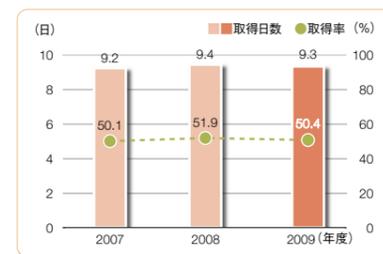
関西岡村製作所でのハイキングの様子 組合のリーダーセミナーの様子

■ 各種制度の整備と利用促進

● 年次有給休暇制度

オカムラでは、法定年次有給休暇の計画的取得を促すとともに、従業員の心身のリフレッシュおよび自己形成を図るためにリフレッシュ休暇制度、半日有給休暇制度を導入しています。2009年度の有給休暇の平均取得日数は9.3日で取得率は50.4%でした。

有給休暇取得実績（1人あたり平均）



* 報告の範囲は岡村製作所、関西岡村製作所、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス、エフエム・ソリューション、オカムラビジネスサポートの6社です（出向者を含む）。

● 育児休職制度、短時間勤務制度

オカムラでは、最長1年11カ月（法定は1年6カ月）の期間休職が可能な、育児休職制度を実施しています。2009年度は、始業・終業時刻のそれぞれ1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度の運用対象を拡大。従来は子供が満4歳になるまででしたが、小学校入学までに改定しました。2009年度の育児休職制度利用者はグループ全体で20名、短時間勤務制度の利用者は5名でした。

短時間勤務、育児休職（グループ）



* 報告の範囲は4ページに■で示しています（海外を除く）。

● 介護休職制度

オカムラでは、同一介護者に対して、通算して1年間休職できる制度（法定は3カ月）を導入しています。この制度は、始業・終業時刻のそれぞれ1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務との併用も可能です。2009年度の介護休職制度の利用は1名でした。

● 傷病休暇制度

オカムラは、2006年度から、病後の療養期間中も安心して休むことのできる傷病休暇制度を導入しています。これは、年次有給休暇のうち、次年度に繰り越してできない日数を積み立てるもので、最大20日までの積み立てが可能です。2009年度の傷病休暇制度の利用者は2名でした。

VOICE

育児休職制度利用者の声 「周りの方たちに支えられ、充実した日々を過ごしています」

長女を2008年4月に出産し、1歳の誕生日を迎えた2009年4月まで育児休職、職場復帰しました。育児休職中の一年間は、娘との生活を100%楽しみ、日々の成長を見守ることができました。現在は、時短制度にて朝夕30分短縮の9:10-16:50の勤務としているおかげで、保育園への送り迎えも余裕をもつことができています。復

帰直後、娘が保育園生活に慣れるまでは、3日出勤、3日休み、1日出勤、1日休みと職場の皆さんにはだいぶ迷惑をおかけしてしまいましたが、暖かく見守っていただき、ペースを掴むことができました。育児と仕事の両立は決して楽とはいえませんが、周りの方たちの協力で支えられ、あわただしい毎日ながら、充実した日々を過ごせることに感謝しています。



情報システム部 中條歩

オカムラグループの環境経営

環境経営の実現を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。

オカムラグループは、事業活動の環境負荷低減はもとより、環境に配慮したモノづくりとサービスで環境経営の実現をめざしています。製品ライフサイクルの視点で、お取引先やお客様とのパートナーシップにより、開発・製造・物流・使用・廃棄のすべての段階で環境負荷の最小化と経済価値の最大化を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

オカムラグループの環境方針

CSR方針（地球環境への取り組み）

環境に配慮した事業活動を行い、「持続可能な社会の構築」に貢献します。

環境基本方針

オカムラグループはGREEN（環境配慮）のWAVE（波）を自ら起こしその波に乗るという「GREEN WAVE」の考えの下に、すべての事業活動で経営資源（人・設備・材料・技術）を活用して環境負荷低減活動を実践します。さらに、その成果をステークホルダーの皆様提供することで「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

環境行動指針

1. オカムラの実践

オカムラは、ものづくりとコミュニケーションを通じて環境負荷の低減を推進します。

●重点項目

・ものづくりでの環境保全活動

開発・製造・販売・物流のそれぞれの分野を通じて環境保全活動を実践します。

・社会に拡げる環境活動

事業や従業員の活動を通じて、地域・社会とのコミュニケーションを拡大し、相互理解を深めます。

〔主な活動項目：地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、社会貢献とコミュニケーション〕

2. オカムラの提案

オカムラは、事業活動を通じて、お客様の環境負荷の低減のお手伝いをします。

●重点項目

・製品の提案

お客様が満足できる、環境に配慮した製品を提供します。

・空間の提案

環境負荷を低減できる空間をプランニングします。

〔主な活動項目：環境配慮製品・空間プランニング、製品情報開示、製品リスク対策〕

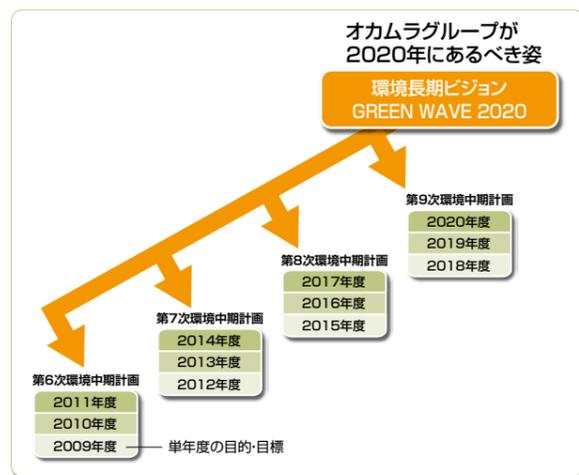
この環境方針はオカムラグループ各サイトのすべての要員に周知すると共に一般の方々にも開示いたします。

環境方針をより確実に実行するためのしくみ

オカムラグループでは、環境方針をより確実に実行するために、10年ごとの環境長期ビジョンを立て、それを実現するための3年ごとの環境中期計画、単年の目的・目標をさだめ、その進捗度を管理しています。

▶ 2009年度の目的・目標の管理状況については、43-44ページをご覧ください。

環境長期ビジョン・環境中期計画と単年の目的・目標の関係



新環境長期ビジョンGREEN WAVE2020を見据えて

2009年度は、GREEN WAVE2010の最終年一年前でしたが、実際の活動は中期計画の課題も多数盛り込みながら、長期ビジョンの達成に向けた活動を実施してきました。改正省エネ法や東京都環境確保条例等に対応するエネルギー管理や化学物質等の管理体制の構築がその項目にあたります。また、長期ビジョンの変更に合わせて、EMS活動のあり方の整理や、カーボンフットプリント、製品基準の見直しに取り組みました。

▶ 製品基準の見直しについて詳細は25-26ページをご覧ください。

新環境長期ビジョン GREEN WAVE2020を策定

オカムラグループはこれまで、2010年を最終年度とする環境長期ビジョンGREEN WAVE2010（2003年度策定）を基準に環境活動を推進してきました。最終年度を一年残していますが、社会動向や法規制の変化を考慮し、現行計画を総括して新環境長期ビジョンGREEN WAVE2020を再設定しました。

環境長期ビジョンGREEN WAVE2010の達成状況（定量項目）
※基準年度は2000年度

項目	2010年度目標値	評価	活動実績
1. PRTR対象物質削減	60%削減	A	76.0%削減
2. グループCO ₂ 排出量削減	7%削減	A	18.7%削減
3. 生産エネルギー	6%削減	A	16.8%削減
4. 廃棄物排出量	ゼロエミッションの継続	A	継続(維持管理)
5. 水資源投入量	15%削減	A	52.3%削減

環境長期ビジョン GREEN WAVE2020の主な内容

項目	2020年度目標値
1. 地球温暖化防止対策	2020年度CO ₂ 排出量30%削減（2005年度比） エネルギー生産性10%向上（2005年度比）
2. 省資源、廃棄物対策	配送センターのゼロエミッション達成 （目標達成年2015年）
3. 製品のエコ提案	グリーンウェーブ+（プラス）の推進 製品のグローバル基準対応 用途別対応商品
4. 空間のエコ提案	グリーンワークプレイス・グリーンストア の研究と展開
5. 生物多様性	木材利用方針の推進

COLUMN エコの種を育てて、お客様にエコの実を

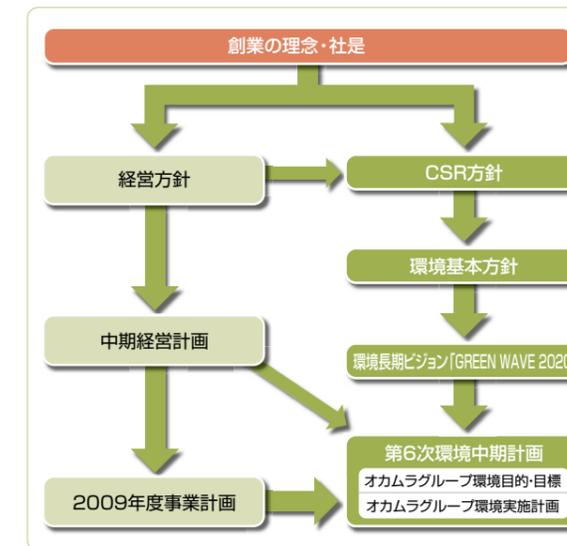
2010年2月、オカムラグループ環境方針を「オカムラの実践【エコの種】」と「オカムラの提案【エコの実】」を中心としたものに大幅に改定しました。この改定は、オカムラグループが一丸となって環境活動を実践して【エコの種】を育て、そこから得られた知見、すなわち【エコの実】をお客様へ循環させることで持続可能な社会づくりに貢献する、という事業の展開のあり方を定めています。

オカムラ エコ物語 ～果実をつける大きな木になるずっと前、それは小さな種でした。～



▶ 「エコの種」「エコの実」の具体例および、このほかの環境パフォーマンスデータは11-14ページ、17-18ページ、25-26ページ、41-58ページをご覧ください。

経営の基本方針と環境との関わり



環境経営度の向上をめざして

オカムラグループは、環境経営をさらに推進していくために環境関連会議の充実を図っているほか、グループ全体で環境効率性を重視した経営を進めています。また、社外の環境関連団体やCSR関連団体に加盟。ワーキンググループへの参加などを通じて最新のCSRの考え方や環境管理の動向について情報収集し、分析することで社内に展開しています。

環境目標と管理状況

環境面における事業の社会的責任を踏まえ、目標を設定し、環境負荷削減を推進しています。

オカムラグループは、2003年度に策定した環境長期ビジョン「GREEN WAVE2010」の2010年度目標を、2009年度に達成しました。今後は、新たに策定した環境長期ビジョン「GREEN WAVE2020」に基づき、製品のライフサイクル全般を通じた活動を推進し、事業活動の環境負荷低減と、お客様への環境提案力の強化につなげていきます。

オカムラグループの環境管理

●2009年度の状況

2009年度は、2008年度に引き続き経済状況が不調でした。そのため生産活動も低調であり、その中で設備生産性や材料の歩留まり・再生率の向上に向けて、きめ細かい取り組みを図りました。

■第6次環境中期計画の状況

●一般的な状況

グループCO₂排出量は4年連続削減を達成し、2003年度に策定した環境長期ビジョン「GREEN WAVE2010」における2010年度の目標を1年早く達成しました。同様に生産エネルギーも4年連続で削減を達成しています。有害化学物質の回避、削減に関しては粉体塗装の導入とトルエン・キシレンフリーシンナーの利用で、長期計画の目標値（2000年度比40%以下）を大きく上回り、2000年度比24%となり、76%を削減することができました。

●エネルギー生産性の改善

生産事業所では、2005年度までに大規模な省エネ対策を終了しており、現在は、照明設備と機械設備のエネルギーロスの低減などの設備改善を実施していますが、景気後退の中で、操業度が低下し、エネルギー生産性も低下しました。その中でも富士事業所は、塗装設備における熱エネルギーロス対策に取り組み、効果をあげています。

▶ 詳細は49ページをご覧ください。

●環境配慮型製品・サービスの提供

独自の環境基準に適合した「グリーンウェーブ」製品・サービスですが、より細かい管理を可能にするために、目標の再設定をしました。その結果、オフィス環境事業・物流機器事業の全売上上に占めるグリーンウェーブ製品の販売比率は61.7%、同じく商環境事業における販売比率は32.4%となりました。今後も両事業分野での環境製品・サービスの提案を行っていきます。

▶ グリーンウェーブ製品については、25ページをご覧ください。

■2010年度目標の策定について

グループで取り組んでいるEMS活動を、より実効性のあるものとするため、2010年2月、環境方針および目的・目標を「オカムラの実践 エコの種」と「オカムラの提案 エコの実」に再整理しました。

▶ 詳細は、42ページをご覧ください。

●オカムラの実践 エコの種

事業所、拠点での環境保全活動

新環境長期ビジョン「GREEN WAVE2020」により、2010年度からより高い目標設定が必要という判断から、第6次環境中期計画の目標値の期中見直しを実施しました。その中でも地球温暖化防止対策については、景気動向によらずエネルギー生産性を生産事業所で2009年度比1%以上向上することとしました。またオフィス拠点ではオフィス移転・組織変更等の実情に合わせつつ、1人あたりのエネルギー消費量が2009年度以下となるように目標を設定しました。

●オカムラの提案 エコの実

製品サービスの環境性能向上対策

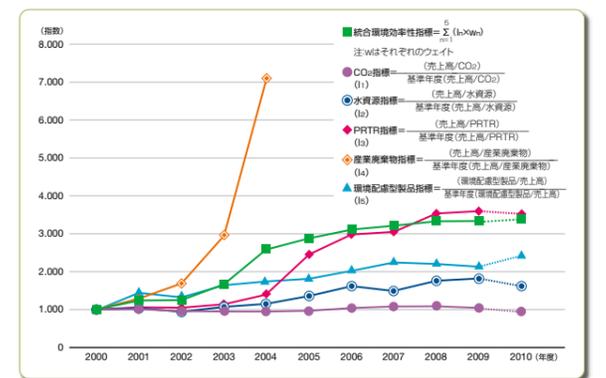
第6次環境中期計画では、製品における「環境配慮」のみならず、環境配慮をより具体的に考え「環境負荷低減」をキーにした製品やサービスを拡大していくことに重点をおいています。また、新しく設定した製品環境自主基準「グリーン

ウェーブ+（プラス）」により、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減や、化学物質管理、製品用途に応じた国内規格や海外規制に対応を図ります。

●環境管理活動、社会貢献活動の充実

ISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善によって、環境管理活動の充実に図るとともに、製品環境性能の管理も行っていきます。PCB特別措置法で定められる2016年7月までのPCB廃棄物の処理については、スムーズに対応するために、処理のシミュレーションを継続します。また、環境保全団体との協働による貢献活動や、子供たちへの環境教育支援など、社会貢献活動にもこれまで以上に注力していきます。

環境効率性の推移



オカムラグループは、製造、物流、使用、廃棄などの工程別に改善ポイントを定め環境効率性の改善を進め、グループ全体の環境負荷の低減を図っています。

定量目標：A：達成率100%以上 B：達成率90%以上100%未満 C：達成率90%未満
* 定性目標の達成度は、別途定めた評価基準により判断しています。

第6次環境中期計画の目的・目標と2009年度の管理状況および2010年度の目標

	2010年度環境行動指針		目標（2009年度）	活動実績（2009年度）	評価	目標（2010年度）	
	重点項目	活動項目					
オカムラの実践（エコの種）	1. ものづくりでの環境保全活動	1-1. 地球温暖化防止対策	グループCO ₂ 2000年度原単位比92% ※生産系サイト2008年総エネルギー投入量の2%の省エネ対策 ※オフィス系各サイト2008年電気使用量の1%の省エネ対策	グループCO ₂ 2000年度原単位比94.4%、達成率98.4% ※生産系サイト：目標742,060GJ、実績652,609GJ、達成率112.1% ※オフィス系サイト：目標9,587,729kWh、実績8,649,047kWh、達成率109.8%	B A A	省エネ法対応と管理体制の維持 ※エネルギー生産性 2009年度原単位比 1%向上 ※オフィス系（2009年度エネルギー投入量×2010年度総人員/2009年度総人員）以下	
		1-2. 省資源、廃棄物対策	物流CO ₂ 排出量の削減対策 産業廃棄物排出量2000年度比 85%（排出量と処理費用） 産業廃棄物処理の管理レベルの向上、横浜物流センターのゼロエミッション	モーダルシフトへの転換、一括納入の推進、配送ルートの改善 産業廃棄物排出量（金属を除く）：目標4,043t、実績3,089t、達成率123.6% 国内生産全サイトおよび横浜物流センターのゼロエミッション達成	B A A	物流における温暖化防止対策 モーダルシフト・積載率向上の推進 廃棄物別コスト・リサイクル率の把握と改善計画のまとめ	
	2. 社会に拡げる環境活動	2-1. グリーン購入による環境負荷低減	(2010年度からの新項目)	(2010年度からの新項目)	-	-	社有車の使用に関する環境管理基準の設定
		2-2. 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実	製品環境情報提供システムの改善 ステークホルダーの意見集約方法の改善	製品環境情報の回答速度の向上 CSR Report 2009 アンケートの改善	B B	環境・CSR情報の公開のあり方見直し（公開方法）	
		2-3. 社会貢献活動の推進	地域環境団体等との協働による貢献活動の実施 子供（次世代）への環境教育の支援と地域環境貢献活動 環境マインド向上に向けての環境教育の充実	各地域別に貢献活動への参加 小学校出張授業の実施、地域環境保全活動への参加、NGOへの参加 新入社員教育の段階教育の充実	A A A	外部環境活動への積極参加と環境NGO/NPOとのコミュニケーション 行政の環境教育事業への参加、地域貢献活動への参加	
	3. 製品のエコ提案	3-1. 製品開発における環境配慮型企画と設計	製品環境ラベルを中心とした実績の把握と管理 製品環境負荷の把握 各事業所・製品部別RoHS対策の年度計画立案と実施	「グリーンウェーブ+（プラス）」として、基準を拡大 製品アセスメントへの組み込みの実施 カーボンフットプリント試行製品の比較展示 各事業所でのRoHS対策製品調査を実施	A A A A	グリーンウェーブ、グリーンウェーブ+（プラス）製品の開発と、プロモーションの実施 有害化学物質リストの改定と新製品への適用実施 試行	
3-2. 環境配慮型製品・サービスの提供		グリーンウェーブ製品の販売比率の把握方法再設定	事業ごとにグリーンウェーブ製品の販売比率目標を設定。 目標値：オフィス・物流58%、商環境27%	A	環境配慮型製品の販売比率の把握と向上（グリーンウェーブ、グリーンウェーブ+（プラス）） 木材利用方針の推進（輸入合板の合法性確認）		
4. 空間のエコ提案	4-1. 環境配慮型製品・サービスの提供	オフィス・店舗の環境モデルの効果の把握	オフィスラボとして成果を発表（11-14ページ参照）	A	オフィス・店舗の環境提案率の把握と目標設定		
	4-2. 資源、廃棄物排出対策	(2010年度からの新項目)	(2010年度からの新項目)	-	-	グリーンワークプレイス・グリーンストアの基準の設定と社内教育 施工系廃棄物の自社管理と指導の徹底	
継続推進事項	5. 環境関連法規の遵守	5-1. 汚染予防・有害化学物質対策	PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討・実施 PTRR対象物質削減 2000年度比 40%	PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討 PTRR対象物質：目標208,276kg、実績124,793kg、達成率140.1%	A A	PCB 2016年へ向けた除却計画の維持 PTRR排出量 対象物質の改定と目標値の再設定	
		5-2. 関連法規の遵守	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策の維持	A	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策 グループを含めた監査体制の強化（監査者教育と内部監査レベルアップ）	
	6. 基礎的維持項目	6-1. 省資源・グリーン購入	産業廃棄物処理の管理レベルの向上、横浜物流センターのゼロエミッション	国内生産全サイトおよび横浜物流センターのゼロエミッション達成	A	ゼロエミッションの継続 水資源投入量削減（2000年度比）と雨水の積極的利用	
7. EMSの継続的改善	7-1. 連結EMSの維持および継続的改善	環境マネジメントシステムの継続的改善	製品ラベルに関するポイント別内部監査、グループ会社への審査支援	A	グループ環境マネジメントの継続的改善		

事業活動と環境影響

事業活動にともなうインプット・アウトプットを把握し、環境影響低減に努めています。

オカムラグループは、資源やエネルギーを使用して製品をつくり、同時に廃棄物などを排出しています。製品の製造・販売・物流・リサイクルなどの事業活動にともなう環境負荷を低減するため、製品企画からリサイクルまでの全工程の環境負荷を把握し、設計や設備の改善などを図ることで、環境負荷の低減に努めています。

●事業の状況

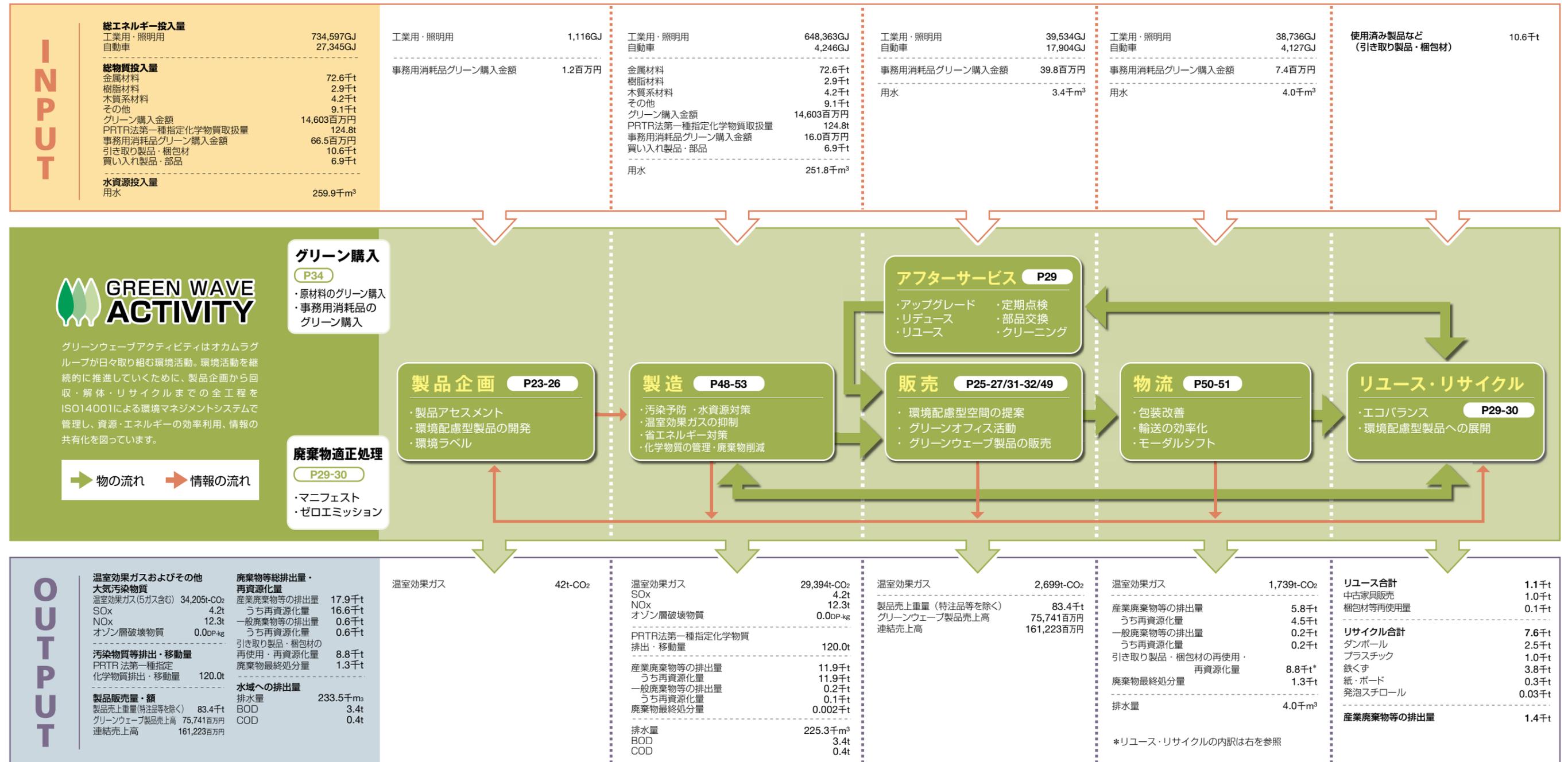
2009年度の売上は、2008年度に比べ15.2%の減収となりました。

●インプットのレビュー

生産量減少にともない、2009年度のインプットは全体的に減少しています。PRTR法第一種指定化学物質取扱量および用水投入量は、各種施策により生産量減少分以上に削減できました。

●アウトプットのレビュー

グリーンウェーブ製品の売上高に占める比率は、オフィス環境事業・物流機器事業、商環境事業ともに目標を達成しました。廃棄物（産業廃棄物+一般廃棄物）排出量は、個々の改善策およびリユース・リサイクルの拡大により2008年度に比べ23.0%減少しました。引き取り製品・梱包材は2008年度に比べて22.7%減少しました。これにともない、再資源化量も減少しています。



バウンダリーについて：製品企画からリユース・リサイクルまでの各工程のインプット・アウトプットには、一部オフィス拠点の実績が含まれていないため、インプット・アウトプットの総計と各工程の合計値には若干の差異があります。

グループ環境マネジメント

オカムラグループ全体で、効率的な環境マネジメントの推進に向けて取り組んでいます。

オカムラグループは、従来、グループ各社でISO14001等の認証を取得し、環境マネジメントシステムの構築を進めてきました。近年では、グループとして効率的な環境マネジメントを推進するために、グループ一体となった取り組みを展開しています。

■ オカムラグループのEMS

●グループで効率的なEMSを推進するために

オカムラグループではグループ全体の意思疎通と情報の共有化を図るために、年4回グループ環境管理責任者会議を開催しています。法改正への対応をはじめ、環境マネジメントシステムの管理状況、各社各部門における課題や対策をはじめとしたさまざまな討議を行い、各社への水平展開などを実施しています。また、グループ会社との環境マネジメントシステムの連携を高めるためにISO14001審査への立ち会いを実施しています。2009年度はオカムラのEMS全社事務局が、オカムラ物流とオカムラサポートアンドサービスの審査に立ち会い、環境マネジメントシステムの管理状況・方法を確認しました。

●年2回、経営層によるEMS全体の見直し

環境活動の継続的な改善をめざし、社長主催のオカムラグループ環境会議(マネジメントレビュー)を年2回2月と8月に



オカムラグループ環境会議 (2009年8月開催)

グループ環境管理の概念



グループ環境管理推進体制



開催しています。この会議には、オカムラの経営層に加えグループ各社の経営層が参加。環境活動の進捗状況が報告され、グループの環境方針、目的・目標、環境マネジメントシステムの検証を行いました。

2009年度のマネジメントレビューにおける主な決定事項は以下のとおりです。

- 新環境長期ビジョン GREEN WAVE2020の策定
- 製品環境基準 GREEN WAVE+(プラス)の策定
- 改正省エネ法に対応するべく、体制を整えて万全を期す
- 木材利用方針のもと、森林生態系に配慮した調達を推進する

●外部審査機関による更新審査

2009年7月、(財)日本規格協会による第3回の更新審査が行われました。審査の結果、オカムラの全社統合認証は有効性が確認されました。

審査における検出課題は、観察事項が3件のほかにEMSをさらに改善するための課題が3件でした。観察事項は、すべて是正処置および予防処置の対象としてグループ全体に水平展開しています。

TOPICS (株)富士精工本社が ISO14001を 認証取得

2008年3月27日にオカムラのグループ会社となった富士精工本社が2009年12月11日、ISO14001を認証取得しました。今後はオカムラグループEMSとの一体化を念頭に、方針や目標、各種管理指標の共有を進めます。



温暖化防止

グループ目標の達成に向けて、生産系・オフィス系の各拠点でCO2排出量削減に取り組めます。

オカムラグループは、環境中期計画にグループ全体のCO2排出量削減目標を掲げ、これを生産系・オフィス系各拠点の省エネ目標に落とし込み、EMSを徹底することでCO2排出量削減目標の達成に取り組んでいます。今後は、CO2排出量の多い生産系はもちろん、オフィスの省エネをさらに強化していきます。

■ 2009年度の目標と達成状況

●グループ目標：グループCO2排出量(エネルギー起源)原単位(売上高あたり)2000年度比93%

●達成状況：グループCO2排出量は、34,143 tで原単位は2000年度比94.4%、総量で81.3%となり計画を達成できませんでした。達成率は98.4%です。これは、景気後退の中で操業度が低下し、エネルギー生産性も低下したためです。

▶製品の輸送に関わるCO2については、50ページをご覧ください。

●生産事業所目標：2008年度総エネルギー投入量の2%省エネ

●達成状況：2009年度の生産事業所のエネルギー投入量は652.6千GJで2008年度に比べて89千GJ削減、率にして13.8%の削減となり目標を達成しました。これは、生産減が大きな要因ですが、他に生産性の改善、設備の省エネ改善などがあります。

グループの総エネルギー投入量の約86%は生産事業所が占めるため、グループ全体のCO2排出量削減に大きく影響しています。

●オフィス拠点目標：2008年度比電力使用量1%省エネ

●達成状況：2009年度の電力使用量は8,649 kWhで、2008年度に比べて1,036 kWh、率にして10.7%の削減を達成しました。達成率は109.8%です。これは、不要照明の消灯徹底や働き方の見直しにより、早帰り等

を推進したことが主な要因です。今後は、全社でグリーンワークプレイス*を推進し、さらなる削減に努めていきます。

▶11-14ページ、49ページをご覧ください。

■ 温暖化防止に向けて、新環境長期ビジョンを策定

オカムラグループは、2010年2月に新環境長期ビジョン GREEN WAVE2020を策定しました。この中で、温暖化防止に向けて2020年までにグループCO2排出量を2005年度比30%削減することをビジョンの柱に掲げています。

今後はこの長期ビジョンを達成するべく、生産・オフィス・物流部門が一丸となって取り組みを推進します。

▶新環境長期ビジョン GREEN WAVE2020については、42ページをご覧ください。

■ 省エネ法の改正を受けて

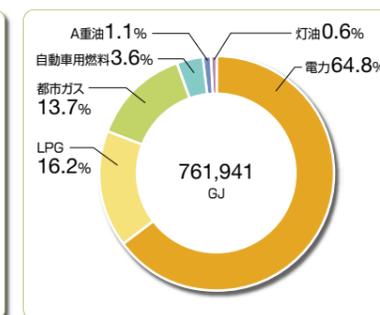
エネルギー消費量が大幅に増加している業務部門と家庭部門におけるエネルギーの使用の合理化をより一層推進することを目的に、2009年5月に省エネ法が改正されました。オカムラグループの一部の事業所はこれまでも第1種・第2種のエネルギー管理指定工場としてエネルギー使用量を国に報告していましたが、今後はオフィス拠点も合わせたオカムラ全体での報告となります。オカムラは工場とオフィスの省エネ活動を行い、オフィスにおいてはその専門知識を活かした活動を推進します。

総エネルギー投入量



* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

総エネルギー投入量の内訳(2009年度)



CO2排出量



* 改正前温対法施行令の係数で算定しています。
* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。
* 給湯器などで使うLPGボンベや溶接などで使う炭酸ガスのボンベは影響が小さいため除外しています。

温暖化防止

■ 生産事業所の取り組み

生産事業所では、EMSの目標である「2008年度総エネルギー投入量の2%削減」達成に向けて、各取り組みを実施しました。生産現場でのむだを排除する「オカムラプロダクションシステム」を展開し、エネルギーや資源を「必要なとき・必要なところで・必要なだけ使う」をテーマに日常管理を徹底するとともに、CO₂排出量抑制に効果的な設備の導入や生産性の改善、CO₂排出量の少ない燃料への切り替えなどを行っています。

● エネルギー使用量を分析し、効果的な省エネ改善

高島事業所では、工場内のエネルギー使用明細を分析し、エネルギー使用割合が大きい集塵機のコンプレッサの運転管理を改善しました。また工場内の組立・検査工程エリアを中心に、照明の省エネ化を進め、効果を上げています。これらの取り組みによりエネルギー消費を2008年度比で25.3%削減することができました。

● 塗装乾燥炉の省エネ改善

富士事業所はオカムラグループの生産事業所の中でエネルギー消費量が多量で、オカムラグループの省エネの鍵を握っています。

2009年度は富士事業所において、エネルギー使用割合が多量で大きい塗装乾燥炉において以下の重点改善を行いました。

1. 水切り炉の設定温度引き下げ対策
2. 熱ロスしている部分を顕在化し、その熱ロスを少なくする対策（熱漏れ防止、気流のコントロールによる温度維持、断熱効率向上等）

これにより、2008年度比で5.4%削減することができました。

■ オフィス拠点の取り組み

オフィス拠点ではEMSの目標である「2008年度電力使用量の1%削減」の達成をするとともに、社内でのオフィスの省エネ取り組みをもとに、お客様のオフィスでの環境負荷を低減するために、グリーンワークプレイスの考え方に基づいて各種取り組みを実施しています。

▶ 詳細は11-14ページをご覧ください。

【オカムラのグリーンワークプレイス】



情報システム部

ペーパーレスを中心としたオフィス環境を実現。多くの情報を扱う情報システム部として新しいワークプレイスの構築をめざし、紙に依存しない動き方や照明・空調の省エネを徹底しています。（第17回横浜環境活動賞 受賞オフィス）



関西支社

すべての職種でのフリーアドレス・ペーパーレス化を行いアクティブに動き回れるワークプレイスを構築。どの企業でも明日から導入できるレベルでのICT活用やノンテリトリアルな働き方を実践し、オフィス面積削減や運用面での環境負荷の低減をめざしたワークプレイスです。



OFFICE LABO

「クリエイティブ・オフィス」に関するオカムラの経験知、基礎研究の成果を具現化した空間です。次世代オフィスの研究から誕生した新しい家具やICTツール、照明システムなどを数多く導入しており、実際に使用し体験することで知見を得て、さらに発展させていくことを目的としています。

▶ 詳細は11-14ページをご覧ください。

■ 物流段階でのCO₂排出量削減に向けて

オカムラは省エネ法における特定荷主の条件に該当するため、2007年度からエネルギー使用量の削減計画と実績を国に報告しています。2009年度のCO₂排出量実績は19,300tで2008年度に比べて4,600t削減できました。物流におけるCO₂排出量削減対策として、配送頻度の見直し・モーダルシフト・輸送効率化をはじめとする取り組みを展開しています。

● 配送頻度の見直しでCO₂削減

物流部門では、物流サービスレベルの向上とCO₂排出量削減を同時に実現するために、お客様への配送日基準の見直しをしています。具体的には、東北から九州にわたる市区町村別に、販売状況に応じた配送頻度に切り替えることで、低積載率で運行するトラック使用台数と走行距離を削減しました。この取り組みによって約27tのCO₂排出量削減を達成しました。

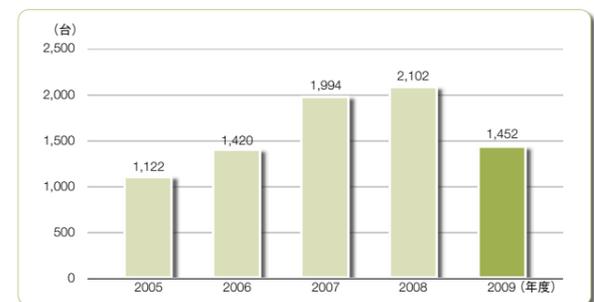
● 生産機能の変更にもなう輸送距離削減

収納製品は大阪とつくばで生産していましたが、主力製品を、2009年9月から都心に近づく事業所で生産するようになりました。大きな市場である首都圏のお客様へ届くまでの輸送距離が短縮されたことで、約42tのCO₂排出量を削減できました。

● モーダルシフトの推進

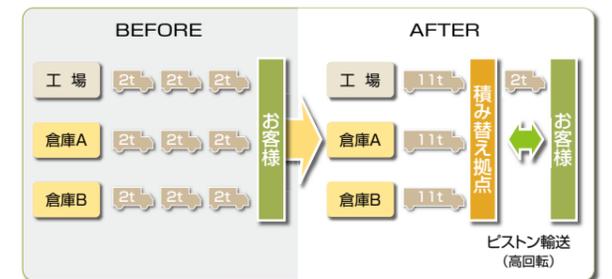
首都圏から地方への長距離輸送等に鉄道コンテナを利用しています。2009年度も横浜・大阪間はJR貨物の「スーパーグリーンシャトル」を積極的に利用することで、約105tのCO₂排出量削減を達成しました。また、店舗用什器の輸送にも、遠方の場合にはコンテナを活用し、約17tのCO₂排出量削減を達成しました。なお、2009年度のモーダルシフト実績の減少は取扱量の減少によるものです。

モーダルシフト実績(トラック台数換算)



● 首都圏のお客様への納品を効率化

納入場所や時間の制約が多い首都圏のお客様への納品の際には、トラック1台あたりの積載量の減少を防ぐため、都心に小規模な積み替え拠点を立てています。積み替え拠点までは大型トラックで輸送し、積み替え拠点で小型トラックに積み替えて配送します。また荷動きの激しい繁忙期には、この積み替え拠点を都心に増設する対応も行っています。この取り組みによってトラック使用台数と走行距離を削減し、2009年度は約2tのCO₂排出量削減を達成しました。



● 倉庫に省エネ照明器具を導入

2008年12月、横浜物流センターの倉庫棟2~4階に、省エネタイプの照明器具を導入しました。従来の消費電力250Wランプを高効率タイプの150Wランプに更新しました。照明器具切り替え前後の年間比較で、約235.650kWhの消費電力、約131tのCO₂排出量削減が、切り替えによる効果として確認されています。

TOPICS エコドライブの意識づけ

グループ会社のオカムラ物流では2009年8月、環境教育の一環として、「企業におけるエコドライブ活動実践」と題し、外部講師を招いた講演会を開催しました。経営層、社員に加え、パートナー企業を対象に、エコドライブ活動の意識づけとその環境づくりについて学びました。また、ドライバーの技能・意識向上のため、「運転技能コンテスト」を毎年開催しています。2009年度は11月に開催し、合計36名が走行・点検・学科の競技に参加しました。今年度からは、テストに燃費計を活用したエコドライブの評価も盛り込み、エコドライブの実践に向けて取り組んでいます。



TOPICS 経済産業省の「省エネルギー月間表彰」で各賞を受賞

2月の省エネ月間に合わせて経済産業省、全国の経済産業局が実施している「省エネルギー月間表彰」において、2009年度はオカムラグループで2つの賞を受賞しました。この受賞を励みに、今後も工場とオフィスの省エネ活動を推進します。



表彰式の様子

2009年度エネルギー管理優良工場等 中国経済産業局長表彰
株式会社山陽オカムラ
●評価されたポイント
2006年度から2008年度の省エネ改善実績および、エネルギー管理標準に基づく設備の管理状況が優秀であった。

2009年度エネルギー管理功績者 関東経済産業局長表彰
富士事業所 門脇俊一
●評価されたポイント
電気主任技術者ならびにエネルギー管理士として永年にわたりエネルギー管理の推進に尽力し、その功績が顕著であった。

省資源・廃棄物削減

資源投入量の削減や、再生資源の利用拡大に努めています。

オカムラグループは、製品や生産工程で使用する資源の効率的利用や、再生材の積極的な利用を通じて事業活動全体のインプットの削減に取り組んでいます。また、廃棄物排出量の削減やゼロエミッション*に取り組むことで、アウトプットの削減を推進しています。

*オカムラグループのゼロエミッションの定義：工場から排出される産業廃棄物に関して最終処分量をゼロにすること

2009年度の目標と達成状況

●産業廃棄物排出量

【目標1】：ゼロエミッション（国内全生産事業所）達成

【達成状況】：国内全生産事業所でゼロエミッションを達成しています。

【目標2】：金属を除く産業廃棄物排出量2000年度比90%

【達成状況】：生産事業所における金属を除く産業廃棄物の排出量は約3,089tで目標より約954t削減し2000年度比で64.9%となりました。これは主に、各事業所での分別の徹底と材料歩留りの向上、および生産量の減少によるものです。

●水資源投入量

【目標】：2000年度比80%に削減

【達成状況】：水資源投入量は260千m³で2000年度に比べて約284千m³削減し、2000年度比47.8%となり、目標を達成しました。これは主に、節水システムの運用や塗装工程における水洗水の再利用など水の効率利用の推進によるものです。

製造・物流段階での省資源の取り組み

●ウォーターレスシステムの導入で水資源使用量を大幅削減

追浜事業所では、プラスチック成形の際に使用する水資源使用量をこれまでの20分の1程度に大幅削減しました。これは、新工場建設をきっかけに、既存工場の問題を吸い上げ、

新工場の設備改善に活かしたことによるものです。この取り組みは2009年度創立記念日に環境活動表彰を受賞しました。

▶詳細は39ページをご覧ください。

●製品梱包材のリユース

イスの輸送で使用したダンボールを回収し、配送センターや生産事業所でリユースしています。追浜事業所では横浜物流センターから回収したリユースダンボールの使用により、ダンボール使用量を約106t削減しました。

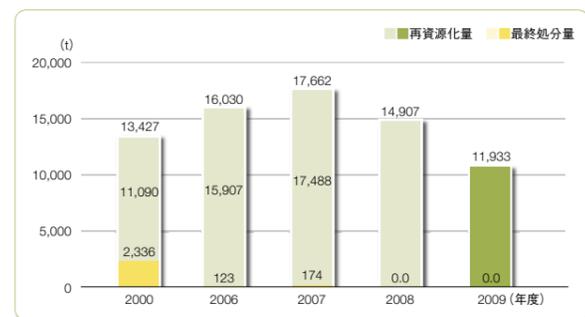
●原材料包装材のリデュース

中井事業所では鋼材梱包の廃止、PPバンドのコアレス化、通箱を積極導入するなど、原材料包装材のリデュースを進めています。

●廃棄物のマテリアルリサイクル

高島事業所では、木くずについて、端材・敷板・木パレットの分別、保管の徹底を継続し、マテリアルリサイクルの比率を高めています。これにより2007年度 29%だったマテリアルリサイクル率が、2008年度は 35%、2009年度には 57%にまで高まりました。

産業廃棄物（再資源化量+最終処分量）



*減容化量含む。
*報告の範囲はオカムラの生産事業所と関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、シーダーです。

水資源投入量（雨水を含む）



*報告の範囲は4ページに■で示しています（海外を除く）。

法の遵守と汚染の予防

国内外の法令遵守や規制対応はもとより、厳しい自主規制を設定し、汚染を予防しています。

オカムラグループは、生産活動にともなう環境への影響を最小化するため、法令遵守にとどまらず、さらに厳しい自主基準を設定し、定期的に環境データを測定・収集・管理することで汚染予防に努めています。また、RoHS指令をはじめとする海外の化学物質規制にもいち早く対応しています。

2009年度の目標と達成状況

【目標】：PRTR対象物質取扱量2000年度比40%

【達成状況】：PRTR対象物質取扱量は約125tで、2000年度に比べて約396t削減、2000年度比で24.0%となり、目標を達成しました。

PRTR対象物質取扱量



*1 ホルムアルデヒド、トルエン、キシレンほか当社で定める6物質を集計しています。
*2 報告の範囲は4ページに■で示しています（海外を除く）。

製品に含まれる化学物質の削減のために

●化学物質管理体制の強化

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材などに化学物質を使用しています。これらは、独自に設定した「有害物質管理基準」で管理しています。この管理基準における「使用禁止物質」はすでに全廃しており、「使用削減物質」にさだめた物質の削減をグループ全体で進めています。また拡大強化される化学物質規制に対応するため、社内各部門からメンバーを募り、化学物質への対応を図るプロジェクトを実施、管理体制の強化を図っています。

●塗装工程のVOC対策の推進

塗装工程のVOC（揮発性有機化合物）削減に向けて、VOCを使用しない「粉体塗装」を導入し、2010年3月現在、

PRTR届出物質の排出量(2009年度)

種別	政令番号	CAS番号	物質名	別名	取扱量(kg)	排出量(kg)		移動量(kg)	
						大気への排出	公共水域への排出	下水道への移動	その他の移動
1種	1	—	亜鉛の水溶性化合物	—	2,361	0	80	37	902
1種	40	100-41-4	エチルベンゼン	—	15,918	14,778	0	0	783
1種	63	1330-20-7	キシレン	—	47,508	43,388	0	0	2,350
1種	101	111-15-9	酢酸2-エトキシエチル	エチルグリコールモノエチルエーテルアセート	1,718	1,630	0	0	88
1種	145	75-09-02	ジクロロメタン	塩化メチレン	6,294	6,003	0	0	291
1種	224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	—	6,355	5,623	0	0	307
1種	227	108-88-3	トルエン	—	43,317	40,870	0	0	2,179
合計					123,471	112,292	80	37	6,902

合計12の粉体塗装ラインが稼働しています。また溶剤塗料においては、つくば事業所、富士事業所、御殿場事業所、山陽オカムラで、トルエン・キシレンフリーシンナーを導入しています。オカムラグループで取り扱っているPRTR対象物質のうちおよそ7割はトルエン・キシレンであり、この物質に対する有効な対策をとることで、取扱量の削減を図っています。

生産事業所における汚染予防対策

●各設備の適正管理

PCBを含有する高圧コンデンサー30台、変圧器11台、安定器247台を厳重に管理して保管しています。2010年度には4台の高圧コンデンサーの処理を行う予定です。また、追浜事業所は灯油の地下タンクを有していますが、毎年ガス加圧法による気密試験を行い、タンク配管に漏洩がないことを確認しています。

法令の遵守

●環境法令等の遵守

生産活動にともなう環境への影響を最小化するため、法規制遵守はもとより、法規制よりも厳しい自主基準値を設定。定期的に環境データを測定・収集・管理しています。

●2009年度の事故、違反等の状況

2009年度は環境に関連する事故、訴訟、罰金、重大な苦情等はありませんでした。

森林生態系の保全

木材を使用するメーカーとして、森林生態系に配慮した事業活動を推進しています。

オカムラグループ木材利用方針に「違法に伐採された木材を使用しない」ことを掲げ、JOIFA*の規定に応じて、木材の合法性・持続可能性を保持するためのマネジメント体制を整備しています。また、「適正に管理された森林の効率的利用」を推進する方針のもと、森林認証材や、間伐材などの利用拡大にも積極的に取り組んでいます。

* (社) 日本オフィス家具協会

■ 木材利用方針を策定し、全社で意思統一、社外に取り組み姿勢をコミットメント

オカムラグループでは、2009年10月に「オカムラグループ 木材利用方針」を策定しました。オカムラグループでは、オフィス家具や学習家具、店舗用什器などをはじめとするさまざまな製品に木材・木質材を使用しています。森林生態系の保全が重要な課題となる今、オカムラグループは「違法に伐採された木材を使用しない」「適正に管理された森林の木材を効率的に利用する」ことで本業を通じて森林生態系に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進することを「木材利用方針」として明文化し、全社で意思統一、取り組み姿勢を社外にコミットメントしました。

オカムラグループ 木材利用方針

- 以下の木材を利用しません。
 - 絶滅危惧種
 - 違法に伐採・生産・取引された木材
 - 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材
- 以下の木材の利用を拡げます。
 - 信頼のある森林認証を受けた木材（または同等の証明のある木材）
 - 建築廃材、リサイクル材
 - 国産材・地域材

■ 製品を通じた森林生態系への配慮

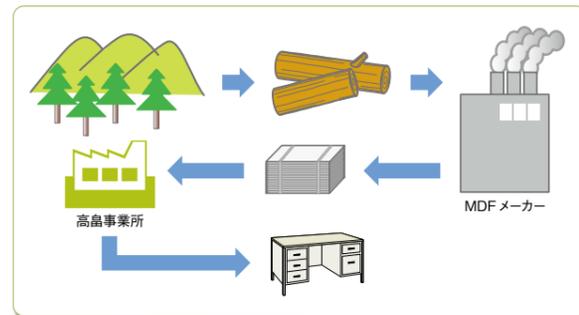
● 国産間伐材MDFを使用した製品を開発・販売

宮城県のスギ人工林で間伐された木材をMDFにして、製品の芯材に利用することに成功しました。オカムラの主力製品であるオフィスシステム「アドバンス」、「プロセルバ」、「プロステージレスト」において国産間伐材を使用しています。



国産間伐材MDFを使用した
オフィスシステム「プロセルバ」

間伐材が製品になるまで



オカムラが使用する木材と原産地（2009年度）

樹種	材形状	取扱量(m ³ 換算)	原産国・地域
ラワン	合板、成型合板、無垢材	1,615.4	インドネシア、マレーシア
ポプラ	合板、無垢材	320.9	中国
ビーチ	合板、成型合板、無垢材、単板、突板、縁材、タポ	209.3	デンマーク、ドイツ、フランス、イタリア、クロアチア
カパール	合板、無垢材、単板、成型合板	171.1	マレーシア
ラバーウッド	合板、無垢材	145.3	インドネシア、マレーシア、タイ
アユース	突材、縁材、ソリッド材	74.7	アフリカ
ホワイトオーク	突板、無垢材、縁材	17.2	アメリカ、ロシア
ナラ	無垢材、縁材、集成材、合板、突板	16.6	中国、日本
ローズウッド	突板	9.4	東南アジア、インド
ウォールナット	無垢材	6.5	北米
その他	合板、無垢材、集成材など	20.3	北米、マレーシア、日本など
合計		2,606.7	14カ国・地域

TOPICS 「木づかい運動」顕彰において 林野庁長官より感謝状を拝受

「木づかい運動」とは2005年より林野庁が国民運動として取り組みを開始し、国産材を供給・または利用するとともに、その意義やよさを積極的に広めている事業者を表彰するものです。オカムラは2009年10月に木材利用方針を策定し、オフィスデスクの主力製品に国産間伐材を使用するなどの取り組みが評価されました。2010年1月27日、東京・両国のKFCホールにて感謝状贈呈式が行われました。



贈呈式の様子



環境コミュニケーション

環境に関する考え方や活動を積極的に情報開示し、活動の改善につなげています。

オカムラグループは、CSR Reportやウェブサイト、イベントなどで、製品や活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを図ることで、グループの環境保全活動の改善につなげています。また、実際に環境保全活動を推進する従業員の意識向上を目的に、環境教育にも注力しています。

■ ステークホルダーの皆様への環境情報の開示

● 製品の環境状況の開示

営業支店や販売店様に寄せられる「製品の環境影響調査」に関する資料のご請求に対し、製品の原材料、接着剤、塗料等に関するデータを提供し、環境への配慮をご確認いただいています。2009年度もっとも問い合わせが多かったのは、製品に使用する材料のF☆☆☆☆等級証明に関係するものでした。また製品の環境配慮のポイントを当社ウェブサイトおよび以下URLで公開しています。

- ・ GPN エコ商品ねっと
<http://www.gpn-eco.net/>
- ・ グリーン購入法特定調達物品情報提供システム
<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/>



● イベントなどを通じて環境への取り組みをご紹介

オカムラでは、さまざまな媒体を通じて環境情報を発信しています。また寄せられたお客様、企業やNGOの環境・CSR専門の方々および第三者審査を含むさまざまな皆様からのご意見・ご提案を、関連部門にフィードバックするとともに、よりよい情報発信に役立てています。環境関連のイベントにも積極的に参加し、オカムラグループの環境への取り組みをご紹介しています。

■ 社内でのエコマインド向上に向けた取り組み

● イン트라ネットでさまざまな環境情報を共有

環境情報全般の情報を掲載するイントラネット「エコラボ」で、仕事や生活に役立つ環境情報を共有しています。



● 環境教育の充実

すべての従業員が環境保全活動を理解し、立場に応じた自らの役割を自覚し、目標に向かって必要な手順で行動できることをめざして環境教育を実施しています。環境教育は、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修研修と、各部門がISO14001に基づき策定した部門教育に分けられています。

オカムラの環境教育

種別	対象	名称	内容
必修教育	新入社員 キャリア 入社者	新入社員研修	● 環境問題 ● EMS導入編 企業活動と環境負荷
		新入社員フォローアップ研修 キャリア入社者研修	● EMS活動実践編 ● 環境問題 ● EMS導入編 企業活動と環境負荷
部門教育 (ISO14001 による)	全従業員	一般教育	● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	● 管理者としての環境マネジメントシステムなど
コミュニケーション	全従業員	意識啓発	● CSR Report 発行 ● ウェブサイトの環境コンテンツ ● 社内報に環境ページを連載 ● 各地域主催の環境関連展示会出展

● 環境活動表彰

オカムラは2003年度より、優れた環境活動を表彰する制度を実施し、社員のモチベーションと、環境に配慮した製品・サービスの質の向上を図っています。2009年度の表彰実績は以下のとおりです。

表彰分類	表彰対象	表彰内容
サイト表彰	追浜事業所 山陽オカムラ	プラスチック成形機冷却水循環装置の改善 作業改善による塗装廃棄物の削減
	エヌエスオカムラ	ボイラー熱効率改善および水性塗料産業廃棄物の削減
部門表彰	オカムラサポート アンドサービス	オフィス省エネ活動の展開
プロジェクト 表彰	フリーゼタワー拠点 活動活性化プロジェクト	旧事務所から各事業部の移転を機会に行った拠点活動の見直し・活発化
	マーケティング本部・ デザイン本部「エコ隊」第1期生	オフィスCO ₂ 排出量削減への取り組みと製品開発への提言

環境会計

管理会計とリンクした環境会計を導入し、環境経営の推進に役立てています。

オカムラグループは、内部管理に役立てることを目的に、1997年より管理会計とリンクした環境会計を導入しています。また2001年からは、オカムラが影響をおよぼすすべての範囲で、環境保全効果と環境保全コストを計上することを目的に、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

2009年度の状況

環境会計は環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計を行っています。

2009年度は売上高が約15%減となり生産効率が悪化したため、売上高あたりの環境負荷の削減が一部悪化してしまいました。

2010年度はより効果的に環境保全効果を上げられるよう、取り組みます。

● 2009年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額6.4百万円、費用額1,082百万円でした。

● 投資額は大幅に減少しました。これは塗装設備やコンプレッサー、変圧器、工場照明などの更新が2007年度に一段落したためです。2009年度は、富士事業所の塗装設備の改善や、オカムラ物流のフォークリフトの更新などの小改善を行いました。

● 総エネルギー投入量は、生産効率の悪化を吸収しきれず、売上高あたりのエネルギー投入量が前期よりも悪化しました。

● 水資源投入量は、生産効率の悪化がありましたが、売上高あたりでも削減ができました。これは、主として水の循環利用の拡大や工程改善によるものです。

2009年度環境会計

集計範囲：オカムラグループ(岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)

対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	6.4	480
1-1 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止等	6.0	225
1-2 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネ等	0.3	92
1-3 資源循環コスト	節水・雨水利用・廃棄物削減、リサイクル等	0.1	163
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装回収・リサイクル等	-	182
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用等	-	174
4. 研究開発コスト	環境配慮型製品開発、製造時の環境負荷低減等	-	244
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援等	-	2
6. 環境損傷対応コスト		-	-
7. その他コスト		-	-
合計		6.4	1,082

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2008年度	2009年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	877,421	761,941	-115,479
	売上高あたり	GJ/百万円	4.62	4.73	0.11
	水資源投入量	m ³	316,912	259,932	-56,981
	売上高あたり	m ³ /百万円	1.67	1.61	-0.05
	PRTR対象物質取扱量	kg	150,276	124,793	-25,483
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	売上高あたり	kg/百万円	0.79	0.77	-0.02
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	39,284	34,143	-5,141
	売上高あたり	t-CO ₂ /百万円	0.21	0.21	0.01
	PRTR対象物質排出移動量	kg	150,225	124,793	-25,432
	売上高あたり	kg/百万円	0.79	0.77	-0.02
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	廃棄物等総排出量	t	14,907	11,933	-2,975
	売上高あたり	t/百万円	0.08	0.07	-0.00
	廃棄物等最終処分量	t	0	0	0
	売上高あたり	t/百万円	0.00	0.00	0.00
	グリーンウェブ製品の売上高	百万円	92,548	75,741	-16,807
その他の環境保全効果	売上高比率	%	48.7	47.0	-1.7
	グリーン購入法適合製品の売上高	百万円	52,386	40,659	-11,727
	売上高比率	%	27.6	25.2	-2.3
	回収製品・梱包材の循環使用量	t	1,097	1,008	-89
	売上高あたり	kg/百万円	5.77	6.25	0.48
事務用消耗品グリーン購入率	%	71.3	75.2	3.8	
	モーダルシフトによる輸送量	台	2,102	1,452	-650

当該期間の総額

(単位：百万円)

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、工業燃料の代替ほか	890
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	784

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

分類	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品などのリサイクルによる事業補助金・助成金	213
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	5
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	0
	リユースによる経費節減	15

売上高

	単位	2008年度	2009年度	前年度との差
売上高(連結)	百万円	190,108	161,223	-28,885

環境活動・社会活動のあゆみ

オカムラグループ環境活動・社会活動のあゆみ

年	環境対策	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
1945年 ～ 1992年	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本初バーティクルボード製家具[1966年] ● 公害対策および設備部組織化[1966年] ● 商品開発研究所設立[1972年] ● オフィス研究所設立[1980年] ● イスのノンフロン化[1990年] ● 製品の環境対策方針策定[1991年] ● リサイクルカー導入[1992年] ● 接着剤トリクロロエタン廃止[1992年] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人間工学「イスの科学」発表[1960年] ● 折りたたみイス：初のGマーク受賞[1963年] ● Gマーク業界最多受賞[1967年] ● 追浜工場「工業技術院長賞」受賞[1969年] ● JAPAN SHOP展「通産大臣賞」受賞、以降「総理大臣賞」等14年連続受賞[1980年] ● 日本科学技術連盟より「第12回石川賞」受賞[1980年] ● 高島工場「省エネルギー通産大臣賞」受賞[1981年] ● 「第2回OA本賞」受賞[1984年] ● 高島工場「日本緑化協会会長賞」受賞[1984年] ● 標準化・効率化で「通産大臣賞」受賞[1984年] ● JR新宿駅サイン：SDA大賞(通産大臣賞)受賞[1989年] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 岡村製作所創業(横浜市磯子区岡村町)[1945年10月] ● 「ミカサ」自動車開発[1955年] ● IBM-407(PCS)導入、事務作業の機械化[1960年] ● 米国L.A.ダーリン社と技術提携[1963年] ● 岡村工業技術学校：横浜質市追浜に設立[1967年] ● IBM-370(COPICS)導入[1973年] ● ロータリーラックを米国に技術輸出[1982年] ● JTオカムラ設立[1988年] ● サイアムオカムラスチール設立(タイ)[1988年] ● エヌエスコカムラ設立[1992年]
第1次環境中期計画 1993年4月 ～ 1997年3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート[1993年] ● 中井事業所：環境アセスメント[1996年] ● グリーン購入ネットワーク加入[1996年] ● 環境対策部発足[1996年] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境/ノンフレット「豊かな未来へ」発行[1995年] ● 「Gマーク部門賞 外国商品賞」受賞[1995年] 	<ul style="list-style-type: none"> ● オカムラビジネスサポート設立[1994年]
第2次環境中期計画 1997年4月 ～ 2000年3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 追浜事業所：ISO14001審査登録[1997年9月] ● 「グリーンオフィス活動」スタート[1999年6月] 	<ul style="list-style-type: none"> ● つくば事業所「OAオフィス賞」受賞[1997年] ● 「グリーン購入ガイド」発行[1998年6月] ● 「1999環境報告書」発行[1999年9月] ● 環境経営度調査：第97位[1997年]、第105位[1998年]、第38位[1999年] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中井事業所稼働開始[1997年] ● エフエムソリューション設立[1998年] ● オカムラサポートアンドサービス設立[1999年]
第3次環境中期計画 2000年4月 ～ 2003年3月	<ul style="list-style-type: none"> ● オカムラ：ISO14001全社統合審査登録[2000年10月] ● 環境対策部を環境・品質保証部に組織変更[2001年4月] ● 国内全生産事業所のISO14001審査登録完了[2001年] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「Gマーク部門別金賞」受賞[2000年] ● 「2000環境報告書」発行[2000年9月] ● 「2001環境報告書」発行[2001年9月] ● 「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞[2001年12月] ● 「2002環境報告書」発行[2002年8月] ● リターナブル輸送(パッケージ)が「アジアスター賞」受賞[2002年12月] ● 環境経営度調査：第123位[2000年]、第66位[2001年]、第48位[2002年] 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビル・インターナショナル設立[2000年] ● 第1回JAPANドラッグストアショーに出展[2001年] ● エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ発表[2002年] ● エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」海外輸出開始[2002年] ● ORGATEC 2002に出展[2002年]
第4次環境中期計画 2003年4月 ～ 2006年3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境長期ビジョン「GREEN WAVE2010」スタート[2003年4月] ● オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成[2003年] ● 粉体塗装ライン導入開始[2003年] ● 御殿場事業所・関西岡村製作所：HCFC-141b全廃[2004年] ● 環境・品質保証部を環境対策部に組織変更[2004年12月] ● サイアムオカムラスチール：ISO14001審査登録[2006年2月] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞[2003年5月] ● 「2003環境報告書」発行[2003年7月] ● ダイジェスト版発行開始[2003年7月] ● 「2004環境経営報告書」発行[2004年6月] ● 「コンテッサ」が「IDEA2004金賞」受賞[2004年6月] ● 「ハロン」が「IFデザイン賞」受賞[2005年2月] ● 「ハロン」が「クルーズ&アトラス」が「レッドドット賞」受賞[2005年3月] ● 「2005環境経営報告書」発行[2005年6月] ● 関西支社が国土交通省「道路愛護団体表彰」受賞[2005年6月] ● 環境経営度調査：第71位[2003年]、第67位[2004年]、第104位[2005年] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得[2003年6月] ● CeMAT ASIA 2003 物流技術と運輸システムの展示会に出展[2003年11月] ● EIMU 2004 ミラノ国際オフィス家具見本市に出展[2004年4月] ● 上海岡村家具物流設備有限公司設立[2004年6月] ● JTオカムラを山陽オカムラに社名変更し子会社化[2004年9月] ● ORGATEC 2004に出展[2004年10月] ● 「オフィス進化論」出版[2005年5月] ● シーダー(株)を子会社化[2005年5月] ● 創立60周年記念グリーンミーティングを開催[2005年12月]
第5次環境中期計画 2006年4月 ～ 2009年3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 木質材のグリーン購入法調達基準改訂に対応し、JOIFA(日本オフィス家具協会)より事業者認定を取得[2006年9月] ● つくば事業所：焼却炉撤去[2007年1月] ● 追浜事業所：焼却炉撤去[2007年2月] ● つくば事業所：主要燃料をLPGから都市ガスに切り替え[2007年2月] ● 追浜事業所：メッキ設備解体、土壌浄化[2007年3月] ● 3製品が新たにグリーンガード認定取得[2007年12月] ● 「コンテッサ」「ハロン」RoHS指令対応製品として生産切り替え開始[2008年1月] ● 横浜物流センターでゼロエミッションを達成[2008年9月] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「2005環境経営報告書」が「9回環境報告書賞」優良賞受賞[2006年5月] ● 「コンテッサ」「ハロン」が「エルゴノミックエクセレンスアワード」認定[2007年1月] ● 「2006環境経営報告書」が「第10回環境コミュニケーション大賞」環境報告優秀賞を受賞[2007年2月] ● 「CSRレポート2007」が「2008日本BtoB広告賞」アニュアル・CSR環境報告の部 佳作を受賞[2008年1月] ● 平成20年度特許庁「知財功労賞」「経済産業大臣表彰」を受賞[2008年4月] ● 新製品発表会で「オフィスのエコ」を提案[2008年11月] ● 環境経営度調査：第95位[2006年]、第133位[2007年]、第71位[2008年] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 鶴見事業所着工[2006年3月] ● 全社員参加の創立60周年記念式典開催[2006年7月] ● ORGATEC 2006に出展[2006年10月] ● オフィスシーティング「ヴィスコンテ」シリーズ発表[2006年11月] ● 鶴見事業所竣工[2006年12月] ● 「内部統制時代の文書・情報マネジメント」出版[2007年3月] ● 「オフィスと人のよい関係—オフィスを変える50のヒント」を出版[2007年10月] ● (株)富士精工本社を子会社化[2008年3月] ● 「NeoCon 2008」に出展[2008年6月] ● 「オカムラ いずの博物館」を開設[2009年2月] ● セック(株)を子会社化[2009年2月]
第6次環境中期計画 2009年4月 ～	<ul style="list-style-type: none"> ● 「オカムラグループ木材利用方針」を策定[2009年10月] ● 製品環境自主基準「グリーンウェブ+ (プラス)」を策定 ● 環境長期ビジョン「GREEN WAVE2020」スタート[2010年4月] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報システム部が「横浜環境活動賞」を受賞[2009年4月] ● 「木づかい運動」顕彰において林野庁長官より感謝状を拝受[2010年1月] ● 山陽オカムラが「2009年度エネルギー管理優良工場等 中国経済産業局長表彰」を受賞 ● 環境経営度調査：第72位[2009年] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「オフィスラボ」を開設[2009年9月] ● 「オカムラVisiplayデザインコンペティション」開催[2009年10月～2010年3月]

生産事業所・主要関係会社の環境管理データ 2009年度

生産事業所/主要関係会社名	生産事業所					関係会社						
	追浜事業所	高島事業所	つくば事業所	富士・御殿場事業所	中井事業所	関西岡村製作所	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ	シーダー	サイアムオカムラスチール	オカムラ物流	オカムラサポートアンドサービス
所在地	神奈川県横須賀市浦郷町5-2944-1	山形県東置賜郡高島町大字糠野目字北原5-2635	茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2 テクパーク豊里工業団地	静岡県御殿場市大坂102-1 静岡県御殿場市柴苧田キタ744	神奈川県足柄上郡中井町境390	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	岩手県釜石港町2-1-1	岡山県高梁市間之町1	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-2-17	51-5Poochao RD.Bangyaparak Bangkok 10130 Thailand	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-4-3	東京都港区赤坂1-8-10 第9興和ビル
土地 (㎡)	56,352	114,459	99,457	180,787	53,890	23,853	35,494	36,098	11,411	11,108	43,969	-
建物 (延床面積) (㎡)	52,343	27,278	37,621	51,881	35,388	30,731	26,773	28,166	4,135	15,339	77,254	1,014
緑化面積 (㎡) / 緑化率 (%)	3,492/6.2	45,401/39.7	41,718/41.9	46,779/25.9	20,128/37.4	2,210/93	9,230/26.0	6,599/18.3	-/-	181/1.6	6,644/15.1	-/-
主要生産品目	オフィス環境什器、流体変速機	オフィス環境什器 (木質系)、商業施設用什器	オフィス環境什器、商業施設用什器	店舗用陳列機器等、冷凍冷蔵ショーケース	店舗用陳列機器	オフィス環境什器	物品管理棚、オフィス環境什器	オフィス環境什器、店舗用陳列機器	搬送コンベヤシステム	オフィス環境什器、商業施設用什器	輸送、保管、荷役、流通、加工、施工、内装工事	据付工事、保守、アフターサービス

環境パフォーマンス

項目	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
総エネルギー投入量	GJ	104,173	28,742	85,826	203,710	40,897	93,360	54,918	38,230	2,752	44,153	42,864	1,956
水													
水資源投入量*1	m³	14,306	10,285	18,192	114,741	3,352	34,631	34,083	21,442	749	36,127	4,040	-*5
雨水投入量	m³	-	-	-	-	1,847	-	-	-	-	-	-	-
節水システムによる節水量	m³	1,660	-	6,458	22,258	16,191	8,781	-	-	-	-	-	-
総排水量	m³	11,444	10,285	17,100	113,192	253	28,057	32,480	11,760	749	-	4,040	-
大気													
温室効果ガス排出量*2	t-CO2	4,200	1,120	3,689	9,777	1,781	4,076	2,711	1,870	110	1,994	1,737	105
オゾン層破壊物質排出量	ODP-kg	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SOx排出量	t	0.002	0.95	-	-	-	-	0.59	2.70	-	-	-	-
NOx排出量	t	0.036	4.75	1.35	1.20	0.18	0.63	2.46	1.66	-	-	-	-
廃棄物													
再資源化量	t	2,047	330	1,289	3,944	1,804	1,025	1,061	434	-	22	4,493	124
最終処分量	t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	467	1,302	1
PRTR対象物質*3													
取扱量	kg	16,067	1,165	8,197	88,203	-	2,195	911	8,054	-	-	-	-
大気への排出量	kg	15,520	1,778	13,852	96,286	-	204	-	6,041	-	-	-	-
トルエン	kg	528	-	38	39,275	-	51	-	977	-	-	-	-
キシレン	kg	9,744	-	4,167	25,863	-	103	-	3,510	-	-	-	-
その他	kg	5,248	874	1,944	18,588	-	50	-	1,554	-	-	-	-
公共用水域への排出量	kg	-	-	-	-	-	-	83	-	-	-	-	-
下水道への移動量	kg	-	-	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-
廃棄物への移動量	kg	547	291	307	4,471	-	914	430	403	-	-	-	-
臭気の発生状況													
キシレン	ppm	<0.1	-	<0.1	-	-	-	-	-	-	7.3	-	-
イソブタノール	ppm	-	-	<0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酢酸エチル	ppm	-	-	<0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トルエン	ppm	<1.0	-	<0.1	-	-	-	-	-	-	6.5	-	-
スチレン	ppm	-	-	<0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エチルベンゼン	ppm	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臭気指数		<10	14	-	<10	<10	-	<10	-	-	-	-	-
水域*4													
BODの排出量	t	0.07	1.10	0.50	0.15	0.00	1.31	0.21	0.06	-	0.82	-	-
CODの排出量	t	0.15	-	-	-	-	-	0.28	-	-	4.68	-	-
窒素の排出量	t	0.04	-	-	0.47	-	-	0.24	0.01	-	-	-	-
リンの排出量	t	0.020	-	-	0.0450	-	-	0.0170	0.0008	-	-	-	-

*1 水資源投入量は上水・工業用水・地下水の合計です。
 *2 CO2排出量は環境目標との整合のため、改正前の温対法施行令の係数で算定しており、一部サイトでは、温対法により公表される、CO2排出量と異なっています。
 *3 PRTR対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。資材等における対象物質の含有量が0.1~1%等の報告の場合、1%として計算しています。
 *4 水域への排出量において、富士・御殿場、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。
 *5 オカムラサポートアンドサービスの水資源投入量は影響が小さいため、本レポートより除外しています。

主な法規制対応

項目	単位	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
大気 SOx排出濃度	m³N/h	0.1	0.0	11.2	0.4	-	-	-	-	-	-	31.0	0.3	13.8	0.4	-	-	1,900	667.1	-	-
NOx排出濃度	ppm	230	30	600	272	360	20	-	-	230	20	150	65	690	234	490	107	-	-	400	248
ばいじんの排出濃度	g/m³N	0.1	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.6	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1
騒音 大きさ (昼間/朝夕/夜間)	dB	75/75/65	72/-/59	70/65/55	64/34/40	60/55/50	50/45/47	70/65/60	67/56/-	75/75/65	53/52/53	70/65/60	今期未測定	70/65/55	59/56/47	55/45/40	55/-/-	-	-	90/90/70	今期未測定
振動 大きさ (昼間/夜間)	dB	65/55	56/39	65/60	30/25	60/55	37/30	70/65	57/-	70/65	42/41	70/65	今期未測定	65/60	55/41	55/50	51/-	-	-	-	-

*規制値は法および自治体条例等によります。
 *実績値は最大値です。

※サイアムオカムラスチールのSOx排出濃度の規制値および実績値はppmで表しています。
 -: 実績値なし、規制対象外を示します。

信頼性を高めるとともに、社会の期待に応えるCSR Reportとするため、
第三者意見・審査をいただきました。

第三者意見

水尾順一氏
駿河台大学経済学部教授
東京工業大学大学院兼任講師
博士（経営学）



1970年神戸商科大学卒業、株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学に奉職。現在に至る。早稲田大学企業倫理研究所客員研究員。日本経営品質学会副会長、日本経営倫理学会常務理事、日本経営教育学会理事など。著書に「逆境経営 7つの法則」（朝日新書）、「CSRで経営力を高める」（東洋経済新報社）など。

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をしながら、「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に同社のCSR Reportについて第三者意見を申し述べます。

●高く評価できる点：「オカムラらしさ」の攻めのCSR活動が積極的に開示されています。

攻めのCSRでは、特集記事1の「グリーンワークプレイス」の提案を通じて、職場で働く社員の「快適なワークスタイル」の「場」づくりを支援する活動がよく開示されています。これらは今求められている労働CSRの面からも重要な活動であり、取引先や広く社会からも好感をもって受け入れられるものです。

一方、「グリーンITのオフィス空間」の視点は省エネ・省資源に結びつく活動であり、現在日本が中心となって取り組んでい

る「チャレンジ25」キャンペーンに対する、具体的な提案としても高く評価できるものです。この「チャレンジ25」を積極的に支援する姿勢は、同報告書の環境への取り組みにも現れています。すなわち、同社の環境方針を中心として、「エコの種」を育て、「種」から生まれた「実」をステークホルダーに届けることで、持続可能な社会の構築に貢献する活動の具体化されたものということが出来ます。

●今後の改善に期待する点：CSR活動のPDCAを「見える化」することが求められます。

CSR活動の「見える化」は、前年のCSR活動について当初計画との差異を分析、自己点検評価を行いながらPDCAを明確に開示することが重要です。

そのためには、時代背景や社会が同社に期待するCSRと、同社を特長化させる人・モノ・金・情報の経営資源から強みと弱みを分析した上で、「戦略的CSR」をマトリックスさせて、優先順位などを一覧で開示することも重要です。そして今年度のCSR Reportの内容を作成するに当たって検討した過程を、重要性の原則といわれるマテリアリティにしたがって明示することです。さらには、本文の各項目について、まずPlan（計画）を明記し、それに対するDo（実績）さらには、Check（評価）とAct（改善）を対比させていけば、一層充実した報告書となります。

平尾雅彦氏
東京大学大学院工学系研究科
化学システム工学専攻教授



1981年東京大学工学部化学工学科卒業、1987年東京大学大学院工学系研究科博士課程満期退学。工学博士。株式会社日立製作所を経て2006年4月より東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授、現在に至る。日本LCA学会理事、日本環境協会理事、グリーン購入ネットワーク理事・副会長、LCA日本フォーラムLCA活用推進委員会委員長、カーボンフットプリント日本フォーラム副会長。

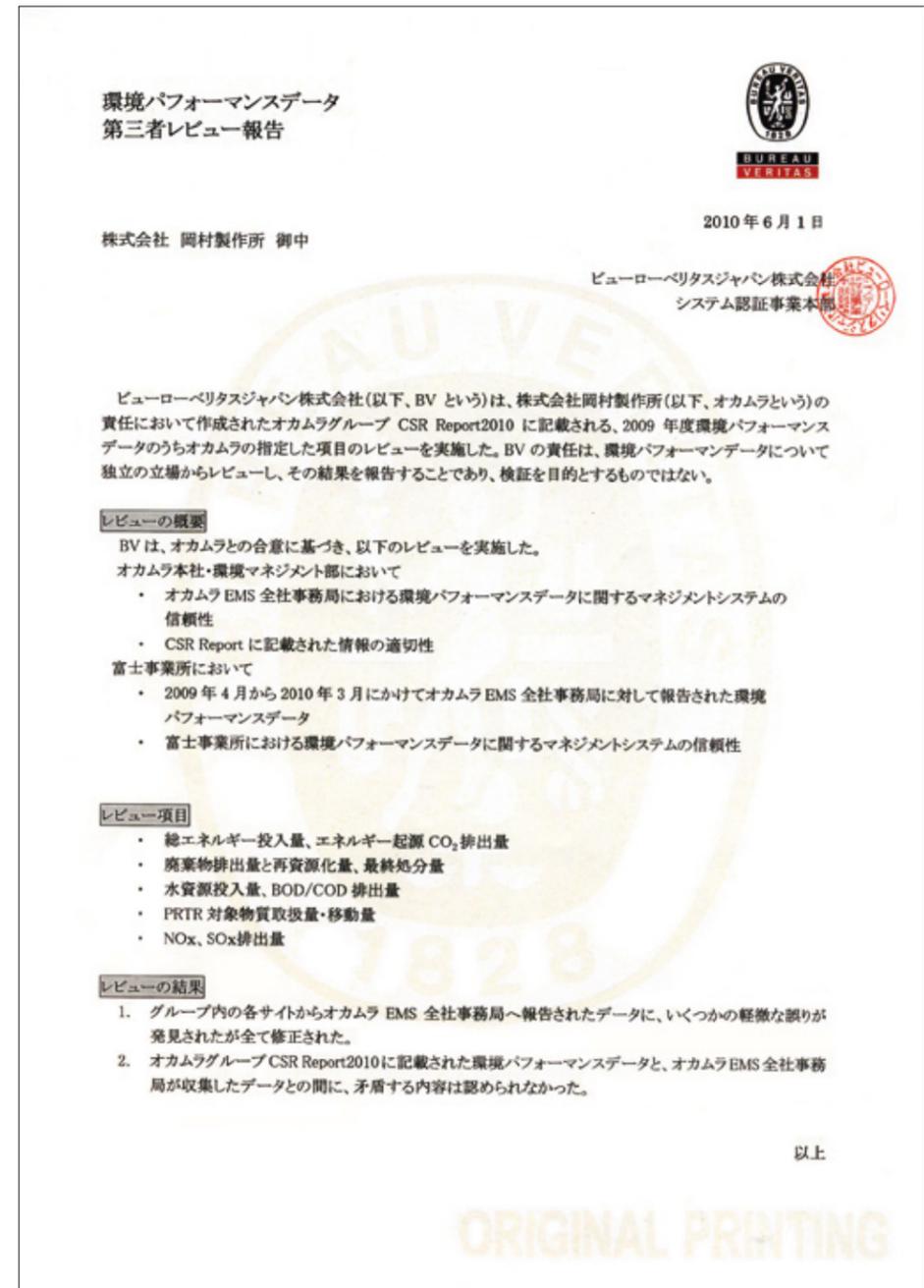
岡村製作所のCSR Reportを拝見し、オカムラグループの経営の理念とそれを実現するための実践を理解することができました。特に、「よい品」を提供し、社会を含む全てのステークホルダーとともに持続可能な社会を実現しようとする取り組みは高く評価されるものです。「環境負荷の最小化」や「持続可能な社会の実現」は、今や世界中の全ての人や組織の目標であり、これからは、オカムラグループとして具体的に実践すべきことの明確化が求められてくると思います。CO₂排出と有害化学物質排出の削減は現在の社会ニーズですが、ビジネスや生活の空間を提供する企業として、より広く長期的な視点で「エコの実」を育てていただきたいと思います。

顧客が手にする製品の環境配慮設計についても、1990年代から製品アセスメントガイドラインを策定・更新しながら、実践していることが高く評価できます。また、消費者への情報提供として自主的な環境ラベルとしてGREEN WAVEマークを表

示していることもすばらしい取り組みです。しかしながら、製品アセスメントガイドラインや自社環境ラベルの認定基準は外部に対して明確ではなく、客観性が十分とはいえません。グリーンガード認定は、信頼できる第三者認定として高く評価されますが、室内環境に関わる化学物質使用についての認定であることを誤解の無いように伝える必要があると思います。今後は、カーボンフットプリントが多くの商品に付与されることになるでしょう。製造時の負荷削減という「エコの種」に加え、取引先や顧客とともに育てる「エコの実」の成果を定量的、かつわかりやすく見える化する手法として積極的に取り組んでいただきたいと思います。一方で、エコマークやFSC認証、グッドデザイン賞などを含め、顧客のグリーン購入のためのコミュニケーションに一層の工夫と努力をお願いしたいと思います。本報告書を通して、これまで、そして現在の良い取り組みの成果について、さらにGREEN WAVE2020として目標を設定し、一層推進する方針はよく理解することができました。しかし、経営視点からの計画や目標設定に加え、現場視点で実践を進めるための仕組み、すなわち日常的なPDCA（Plan-Do-Check-Action）による課題抽出や改善活動の進め方については十分に読み取ることができませんでした。この仕組みには、素材・部材製造から顧客、そして廃棄・リサイクルに関わる人々まで参加が求められると思います。

オカムラグループとしての「持続可能な社会の実現」という高い目標をステークホルダー全員の実践で実現していただくことを期待しております。

第三者審査報告



第三者意見・審査を受けて

CSR Report 2010を発行するにあたって、いろいろな分野のステークホルダーの皆様より貴重なご意見を多数いただいております。それらも参考にしながら持続可能な社会づくりに貢献する弊社の取り組みを報告させていただきました。

水尾教授・平尾教授には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、改めてお礼申し上げます。両教授からは弊社のCSR方針の管理とそれを受けた実際の活動および情報公開のあり方をご指摘いただきました。これは、私たちの活動をステークホルダー

の皆様により一層ご理解いただくために大変重要なポイントと認識しております。

今後はCSR方針に基づくCSR経営に今まで以上に注力していきたいと考えております。また環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の達成へ向けて取り組むべき項目を明示し、オカムラおよびグループ各社とその従業員が丸となって活動するとともに、CSR Reportなどによる情報開示の充実に取り組んでまいります。

常務取締役 管理本部長 佐藤 潔

よい品は結局おトクです

オカムラ

株式会社 岡村製作所

株式会社 岡村製作所 CSR 委員会 / 環境マネジメント部
〒220-0004 横浜市西区北幸 1-4-1 天理ビル 24 階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ
フリーダイヤル ☎ 0120-81-9060

月曜～金曜（祝日を除く）9：00～18：00

●ウェブサイトでオカムラの最新情報をご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/>